

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月21日

【事業年度】 第88期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 東 孝 紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安 田 史 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安 田 史 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2007年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	2008年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	2009年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	2010年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	2011年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	12,002,834	10,011,241	8,579,174	8,936,867	7,948,095
営業利益 (百万円)	953,109	189,643	363,775	569,775	231,364
税引前利益 (百万円)	895,841	161,734	336,198	630,548	257,403
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	600,039	137,005	268,400	534,088	211,482
当社株主に帰属する 包括利益(損失) (百万円)	245,007	403,625	383,066	246,870	60,784
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,550,479	4,007,288	4,328,640	4,449,975	4,402,614
純資産額 (百万円)	4,692,285	4,130,344	4,456,430	4,582,912	4,528,290
総資産額 (百万円)	12,615,543	11,818,917	11,629,115	11,570,874	11,780,759
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本 (円)	2,507.79	2,208.35	2,385.45	2,469.05	2,442.78
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	330.54	75.50	147.91	295.67	117.34
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	330.54	75.50	147.91	295.67	117.34
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	36.1	33.9	37.2	38.5	37.4
当社株主に帰属する 株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	13.3	3.2	6.4	12.2	4.8
株価収益率 (倍)	8.6	30.7	22.3	10.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126,918	383,641	1,544,212	1,070,837	737,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,686,399	1,133,364	595,751	731,390	673,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	688,001	530,862	559,244	100,416	44,121
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	1,050,902	690,369	1,119,902	1,279,024	1,247,113
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	178,960 (23,794)	181,876 (23,464)	176,815 (18,666)	179,060 (23,124)	187,094 (27,964)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
事業年度	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高 (百万円)	4,088,029	3,404,554	2,717,736	2,915,416	2,740,052
営業利益又は 営業損失() (百万円)	140,490	158,447	71,594	13,994	136,757
経常利益又は 経常損失() (百万円)	351,154	3,244	241,391	229,769	40,388
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	298,594	59,666	232,600	86,657	46,280
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430	1,811,428,430	1,811,428,430
純資産額 (百万円)	1,870,921	1,648,373	1,836,346	1,791,854	1,734,546
総資産額 (百万円)	2,680,111	2,521,280	2,539,284	2,475,984	2,609,835
1株当たり純資産額 (円)	1,031.03	908.39	1,011.98	994.20	962.41
1株当たり配当額 (円)	86.00	63.00	38.00	54.00	60.00
(第1四半期末) (円)	(20.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)
(第2四半期末) (円)	(22.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)
(第3四半期末) (円)	(22.00)	(11.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)
(期末) (円)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	164.44	32.88	128.18	47.97	25.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	65.4	72.3	72.4	66.5
自己資本利益率 (%)	16.3		13.3	4.8	2.6
株価収益率 (倍)	17.3		25.7	65.1	122.5
配当性向 (%)	52.3		29.6	112.6	233.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	26,583 (5,287)	26,471 (4,199)	26,121 ()	25,673 ()	24,888 (2,909)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。なお、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
 3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用製品生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1958年3月	株式を大阪証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロント(2010年5月より マーカム)にホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D R (米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
8月	アルゼンチンブエノスアイレス州にホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エーを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1981年6月	株式をロンドン証券取引所に上場
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
9月	メキシコハリスコ州にホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロント(2010年5月より マーカム)にホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国パークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼働開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立

年月	事項
2000年4月 2002年6月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置 埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月 4月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立 栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外466社の関係会社(連結子会社378社、持分法適用会社88社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 ATV 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド(注2) アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ピー・ティ・アストラホンダモーター エー・ピー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ ホンダターキー・エー・エス

：連結子会社
 ：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダカーズ東京中央 (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株) (株)エフテック (株)ジーテクト(注2)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田自動車部品製造有限公司 本田自動車(中国)有限公司 ホンダシエルカーズインディア・リミテッド ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター(注2) 台湾本田股? 有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広汽本田汽车有限公司 東風本田汽车有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ホンダオートモーベース・ド・ブラジル・リミターダ ホンダターキー・エー・エス ホンダオーストラリア・プロプライアトリィ・リミテッド
		金融サービス事業	金融 保険
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンクホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用事業 及びその他の 事業(注3)	汎用製品 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダフランス・エス・エー・エス ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の 地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ

- (注) 1 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
- 2 当連結会計年度において、ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド、ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター、(株)ジーテクトを新たに主な会社として記載していません。
- 3 汎用事業は、2012年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業に名称変更しています。

: 連結子会社

: 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダ エンジニアリング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は運 転 資金を貸付 けている	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発してい る	
八千代工業(株)	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
(株)ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	百万円 11,090	金融サー ビス事業	金融	100.0	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダモ ーターカンパニー・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 299,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダノースアメリカ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュア リング・インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	生産	100.0 (97.6)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダファイ ナンス・コーポレー ション	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファク チュアリングオブアラ バマ・エル・エル・ シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファク チュアリングオブイン ディアナ・エル・エル ・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミ ッションマニュファ クチュアリングオブ アメリカ・インコー ポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造してい る	特定子会社
ホンダオールアンド ディアメリカズ・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダカナダ・ インコーポレーテ ッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 285,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・ エス・エー・デ・シー・ ブイ	メキシコ エルサルトル	千メキシコ・ ペソ 3,045,406	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (99.3)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダモーターヨーロ ッパ・リミテッド	英国 スラウ	千英ポンド 606,085	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー ・マニュファクチャリ ング・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨー ロッパ・パブリックリミ テッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	
ホンダフランス・エス・ エー・エス	フランス マルヌ・ ラ・バレ	千ユーロ 45,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	
ホンダバンク・ゲー ・エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフル ト	千ユーロ 78,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダドイツチェランド ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ オッフェン バッハ	千ユーロ 70,678	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	特定子会社
本田技研工業(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
本田自動車部品製造有限 公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
本田自動車(中国)有限公 司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダモーターサイクル アンドスクーター インディアプライベート ・リミテッド(注3)	インド グルガオン	千インド・ ルピー 3,000,000	二輪事業	生産販売	100.0 (0.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダシエルカーズ インディア・リミテッド	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 5,699,737	四輪事業	生産販売	96.8	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ビー・ティ・ホンダ プロスペクトモーター (注3)	インドネシ ア ジャカルタ	千米ドル 70,000	四輪事業	生産販売	51.0	有		当社製品を製 造および販売 している	
台湾本田股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング(タイ ランド)カンパニー・リ ミテッド	タイ バンコク	千バーツ 3,800,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
タイホンダマニファク チュアリングカンパニー ・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	60.0	有		当社製品を製 造している	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	千ドン 1,190,822,800	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダモトール・デ・ア ルヘンティーナ・エス・ エー	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千アルゼンチン ・ペソ 986,281	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (96.5)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
バンコホンダ・エス・ エー (注3)	ブラジル サンパウロ	千レアル 220,424	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモーバイ ス・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル スマレ	千レアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
モトホンダ・ダ・ アマゾン・リミターダ	ブラジル マナウス	千レアル 998,534	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダターキー・エー・ エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ ・リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダオーストラリア・ プロプライアトリー・ リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	
その他338社 (注4)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 当連結会計年度において、ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド、ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター、バンコホンダ・エス・エーを新たに主要な関係会社として記載しています。

4 その他338社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社31社、その他の国内連結子会社51社およびその他の海外連結子会社248社です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	33.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	42.2 (0.8)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	21.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 3,240	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	23.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	26.2	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフテック	埼玉県 久喜市	百万円 2,677	四輪事業	生産	20.6	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ジーテクト (注2)	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 1,863	四輪事業	生産	34.4	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
广汽本田汽车有限公司	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千米ドル 350,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の 部品を製造 している	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネシ ア ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
エー・ピー・ホンダカン パニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有		当社製品を 販売してい る	
その他74社 (注3)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 当連結会計年度において、(株)ジーテクトを新たに主要な関係会社として記載しています。

3 その他74社の内訳は国内の四輪販売会社6社、その他の国内持分法適用関連会社17社およびその他の海外持分法適用関連会社51社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 2011年3月31日	当連結会計年度 2012年3月31日	増減
二輪事業	35,454(12,345)	39,954(14,540)	4,500(2,195)
四輪事業	130,900(8,258)	134,357(10,405)	3,457(2,147)
金融サービス事業	2,145(64)	2,145(95)	(31)
汎用事業及びその他の事業	10,561(2,457)	10,638(2,924)	77(467)
合計	179,060(23,124)	187,094(27,964)	8,034(4,840)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 2011年3月31日	当事業年度 2012年3月31日	増減
従業員数 (名)	25,673()	24,888(2,909)	785()
平均年齢 (歳)	43.3	43.6	0.3
平均勤続年数 (年)	22.1	22.5	0.4
平均年間給与 (千円)	7,319	7,472	153

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前事業年度 2011年3月31日	当事業年度 2012年3月31日	増減
二輪事業	3,055()	2,930(310)	125()
四輪事業	21,598()	21,043(2,538)	555()
汎用事業及びその他の事業	1,020()	915(61)	105()
合計	25,673()	24,888(2,909)	785()

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

2 前事業年度の平均臨時従業員数および増減は、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 23,273名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、総じて緩やかな景気回復が続いていますが、失業率の高止まり、住宅投資の低迷、財政緊縮等により景気が下振れするリスクがあります。また、今後の欧州債務問題、原油価格の上昇に留意する必要があります。欧州においては、景気は減速し、足踏み状態となっています。財政の先行き不安の深刻化による金融資本市場への影響や高失業率が続き今後景気が低迷するリスクがあります。アジアの景気は、中国で拡大し、インドでは拡大テンポが緩やかに、またその他の国においては総じて緩やかに回復しました。先行きについては、欧州債務問題の影響や金融引き締め等により景気拡大のテンポは緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気は依然として厳しいなか、緩やかに持ち直しました。しかしながら、先行きについては、欧州債務問題の影響、為替レート・株価の変動、原油価格の上昇等の下振れリスクがあります。

主な市場のうち、二輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、インド、ベトナムで大きく拡大し、インドネシア、ブラジルで拡大しました。また、洪水影響のあったタイでも当連結会計年度を通じては拡大となりました。四輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、米国、ブラジル、インド、またエコカー補助金などの影響を受けた日本で拡大し、ロシアでは大きく拡大しました。一方、中国、欧州では縮小しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、東日本大震災やタイで発生した洪水による生産拠点の一時的な操業休止や減産実施の影響などによる四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、7兆9,480億円と前連結会計年度にくらべ11.1%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、2,313億円と前連結会計年度にくらべ59.4%の減益となりました。税引前利益は、2,574億円と前連結会計年度にくらべ59.2%の減益、当社株主に帰属する当期純利益は、2,114億円と60.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、グローバル車種として、広い収納スペース、操る楽しさと優れた燃費性能を併せもったニューミッドコンセプトのモーターサイクル「NC700X」を、モーターサイクルの走りの楽しさにスクーターの快適性を融合した700ccの新型二輪車「インテグラ」を日本、欧州、アジアの一部地域で新たに発売いたしました。また日本、欧州、アジアの一部地域で、洗練されたデザインに軽快な走りや優れた燃費性能を融合し、お求めやすい価格を実現したスタイリッシュな原付二種スクーター「ディオ110」(欧州およびアジア一部地域での現地機種名:「ビジョン110」、「スペイシー」など)を新たに発売いたしました。

一方、各地域のお客様ニーズに応えた車種として、まずタイでは燃費性能を高めた新開発の125ccスクーター用グローバルエンジン「eSP(イーエスピー)」の第1弾として、スポーツスクーター「クリック125i」(インドネシアでの現地機種名:「バリオ125」)を発売するとともに、ナイジェリアでは、移動手段として重宝されるバイクタクシー仕様で、低価格、高い耐久性、優れた実用性に加え、ロングシートを採用することで居住性や積載性を高めた「エースCB125」を新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,255万9千台と前連結会計年度にくらべ9.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、1兆3,488億円と前連結会計年度にくらべ4.7%の増収となりました。営業利益は、ライセンス契約に伴う利益を前連結会計年度に計上したこと、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,426億円と前連結会計年度にくらべ2.9%の増益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、コンパクトなボディに大容量のラゲッジスペースを備えた「フィットシャトル」(ガソリン車およびハイブリッド車)や、新設計のプラットフォームにより軽乗用車では最大級の室内空間を実現した「Nボックス」を新たに発売いたしました。また、「フリード」シリーズに5ナンバーサイズのミニバン/ハイトワゴンで初めてのハイブリッド車を追加し、発売いたしました。さらに、日本、北米、アジアおよび南米において、高い走行性能と機能性を兼ね備えた「CR-V」を、北米、アジアおよびその他の地域においては、快適な居住空間とともに走行安定性と燃費性能を向上させた「シビック」をそれぞれフルモデルチェンジし、発売いたしました。また、欧州においても地域専用モデル「シビック(5ドア)」をフルモデルチェンジし、燃費性能に加え走行性能も大幅に向上させて発売いたしました。アジアにおいては、タイとインドでそれぞれの市場で求められる性能と価格を両立した小型車「プリオ」を新たに発売するとともに、中国において業界で初めての合弁会社による自主ブランド「理念」の初量産モデルとなる小型セダン「理念S1」を持分法適用会社で生産し、新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

売上台数は、震災やタイ洪水影響等により、全ての地域で減少し、313万7千台と前連結会計年度にくらべ10.7%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、5兆8,059億円と前連結会計年度にくらべ14.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、772億円と前連結会計年度にくらべ3,417億円の減益となりました。

当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,161億円と前連結会計年度に比べ8.1%の減収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,700億円と前連結会計年度に比べ8.7%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用事業では、日本、ドイツにおいて、燃費性能を向上させた新エンジンや高効率な熱交換システムなどの開発により超低燃費と世界最小サイズを実現した「家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニット」をフルモデルチェンジし、発売いたしました。さらに、高出力モーターと切れ味の良い専用設計ロータリーブレードに加え、芝を気流で吸い上げて立たせる高吸引力ハウジングを採用した家庭用歩行型電動芝刈機「グラスパ」を新たに発売いたしました。また、米国、カナダにおいて、投雪距離を拡大し、使い勝手・操作性を向上させた除雪機「HS928」および「HS1332」をフルモデルチェンジし、発売いたしました。中国においては、環境性能に優れた新Vツインエンジンを搭載し、メンテナンス性や取扱い性を向上させた発電機「EM10000」および「ET12000」をフルモデルチェンジし、発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の売上台数は、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、581万9千台と前連結会計年度に比べ5.6%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,771億円と前連結会計年度に比べ5.3%の減収となりました。汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、40億円と前連結会計年度に比べ14億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少などにより、3兆3,629億円と前連結会計年度に比べ6.9%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、1,098億円と前連結会計年度に比べ1,759億円の減益となりました。

(北米)

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、3兆7,147億円と前連結会計年度に比べ10.4%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、2,232億円と前連結会計年度に比べ25.8%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、5,807億円と前連結会計年度に比べ16.9%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、121億円と前連結会計年度に比べ19億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1兆4,904億円と前連結会計年度に比べ19.0%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、768億円と前連結会計年度に比べ49.0%の減益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、8,931億円と前連結会計年度に比べ9.1%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、569億円と前連結会計年度に比べ18.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆2,471億円と、前連結会計年度末にくらべ319億円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7,374億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少などはあったものの、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少などにより、前連結会計年度にくらべ3,334億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、6,730億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加や金融子会社保有債権の回収の減少などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の減少やオペレーティング・リース資産の購入の減少などにより、前連結会計年度にくらべ583億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、441億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローが増加したことや自己株式の取得の減少などにより、前連結会計年度にくらべ562億円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	11,364	12,806	1,442	12.7
四輪事業	3,541	3,195	346	9.8
汎用事業及び その他の事業	5,982	5,963	19	0.3

(注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。

2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。

3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の生産台数を記載しています。

(2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		増減			
	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合計		8,936,867		7,948,095			988,772	11.1
日本		1,503,842		1,517,927			14,085	0.9
北米		3,921,393		3,480,732			440,661	11.2
欧州		610,113		515,739			94,374	15.5
アジア		1,852,470		1,458,799			393,671	21.3
その他		1,049,049		974,898			74,151	7.1
二輪事業計 (うち二輪車)	11,445 (11,329)	1,288,194	12,559 (12,443)	1,348,828	1,114 (1,114)	9.7 (9.8)	60,634	4.7
日本 (うち二輪車)	190 (190)	70,244	220 (220)	72,915	30 (30)	15.8 (15.8)	2,671	3.8
北米 (うち二輪車)	185 (90)	96,664	200 (107)	97,306	15 (17)	8.1 (18.9)	642	0.7
欧州 (うち二輪車)	202 (195)	103,890	198 (192)	96,146	4 (3)	2.0 (1.5)	7,744	7.5
アジア (うち二輪車)	9,178 (9,178)	577,669	9,910 (9,910)	579,562	732 (732)	8.0 (8.0)	1,893	0.3
その他 (うち二輪車)	1,690 (1,676)	439,727	2,031 (2,014)	502,899	341 (338)	20.2 (20.2)	63,172	14.4
四輪事業計	3,512	6,794,098	3,137	5,805,975	375	10.7	988,123	14.5
日本	582	1,310,734	580	1,329,645	2	0.3	18,911	1.4
北米	1,458	3,252,852	1,323	2,855,683	135	9.3	397,169	12.2
欧州	198	441,696	158	355,963	40	20.2	85,733	19.4
アジア	1,008	1,221,704	874	836,301	134	13.3	385,403	31.5
その他	266	567,112	202	428,383	64	24.1	138,729	24.5
金融サービス事業計		561,896		516,148			45,748	8.1
日本		26,349		28,926			2,577	9.8
北米		503,960		455,558			48,402	9.6
欧州		9,263		8,175			1,088	11.7
アジア		3,728		2,878			850	22.8
その他		18,596		20,611			2,015	10.8
汎用事業及び その他の事業計	5,509	292,679	5,819	277,144	310	5.6	15,535	5.3
日本	388	96,515	392	86,441	4	1.0	10,074	10.4
北米	2,085	67,917	2,314	72,185	229	11.0	4,268	6.3
欧州	1,174	55,264	1,121	55,455	53	4.5	191	0.3
アジア	1,325	49,369	1,472	40,058	147	11.1	9,311	18.9
その他	537	23,614	520	23,005	17	3.2	609	2.6

(注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車(二輪車・A T V・四輪車・汎用製品)と持分法適用会社への生産用部品の販売台数の合計です。

2 海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

3 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

4 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の販売台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

昨年は、東日本大震災、タイの洪水という二度の大規模な災害にみまわれましたが、再び成長軌道に乗せることをめざし、2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取組み、より実効性の高い事業継続計画（BCP）を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組む、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月21日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用製品の価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお、当業界は供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・二輪車、四輪車および汎用製品の業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用製品の業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで継続的に供給を受けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・地震、津波、洪水等の自然災害・伝染病・ストライキなどの影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッドを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5,198億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、お客様に喜んで頂ける魅力・環境に優れた商品のタイムリーな提供を目指し、魅力商品仕込み強化、コスト競争力の強化、商品・技術の開発スピードアップ、低炭素化社会への対応、主要レースでの継続的な優位性確保に重点的に取り組んでまいりました。

主な成果としては、ニューミッドコンセプトシリーズとして、快適な走行と高い燃費性能を両立したネイキッドモデル「NC700S」、操る楽しさと優れた燃費性能を両立した「NC700X」、モーターサイクルの走りの楽しさと通勤の快適性・利便性を高い次元で融合させた「インテグラ」を日本、北米、欧州で新たに発売しました。これら3つの車種には、低・中速域で力強いトルク特性と低燃費を両立させた中型二輪車用700ccエンジンを、さらに「インテグラ」には、軽量・コンパクト化した第二世代のデュアル・クラッチ・トランスミッションを新たに開発し、搭載しました。また、耐久性、静粛性と燃費性能を高めた125ccスクーター用グローバルエンジンを新たに開発し、タイで発売した125cc新型スクーター「クリック125i」に初めて搭載しました。さらに、スマートフォンを保有するお客様を対象に、すでに四輪車オーナー向けに提供している「インターナビ・リンク」を基に二輪車オーナー向けに新たに開発した「ホンダ モト・リンク」のサービスを新たに開始しました。

当事業に係る研究開発費は、633億円となりました。

主要レースにおける成果としては、FIM 2011ロードレース世界選手権シリーズのMotoGPクラスにおいて、ライダーズ・チームタイトル・コンストラクターズチャンピオンシップの三冠を達成しました。

(四輪事業)

四輪事業では、お客様のニーズに応えるため、革新技术の創造と新価値商品創りに努めるとともに、安全性の向上と環境への対応に向けた技術開発を積極的に展開しております。

主な成果としては、日本において、Honda独創のセンタータンクレイアウトと、新開発のパワープラントを組み合わせたことで、軽乗用車としては最大級となる室内空間を実現した「Nボックス」を新たに発売しました。北米、アジアおよびその他の地域においては、コンパクトなボディながら快適な居住空間を実現するとともに、燃費性能を向上させた「シビック」をフルモデルチェンジし発売しました。また、欧州においてフルモデルチェンジした「シビック(5ドア)」では、MT車全タイプにアイドリングストップ機構を標準装備したことなどにより、ガソリン車で約10%、ディーゼル車で約20%の燃費向上を実現しました。

その他の研究開発といたしましては、走りと燃費を高次元で両立させる次世代新技术群「EARTH DREAMS TECHNOLOGY(アース・ドリームス・テクノロジー)」を発表しました。エンジンやトランスミッションの効率向上、ハイブリッドのモーターなどの電動化技術の進化によって、優れた環境性能をベースに、Hondaならではの運転する楽しさを追求しました。また、次世代V型6気筒VTEC直噴エンジンと、走りと燃費性能を両立した高効率・高出力のハイブリッドシステム「Sport Hybrid SH-AWD(Super Handling All Wheel Drive)」を搭載する次世代スーパースポーツ「NSXコンセプト」を発表しました。「NSXコンセプト」では、高い環境・燃費性能とともに、スーパースポーツならではの加速感と走る喜びを追求します。

当事業に係る研究開発費は、4,278億円となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業では、世界中のお客様の喜びのために、新たな役立ちを提案するという方針に基づき、先進国向け新技术の創出、新興国市場攻略商品の開発、拡大する海外生産に対応する基盤の確立、事業を支える開発オペレーションの強化に取り組んでまいりました。

主な成果としては、ガスエンジンで発電し、その際に生じるエンジンからの排熱を利用して給湯する高効率な家庭向け熱電併給システムのコアユニットとなる、新型家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニット「MCHP1.0K2」の各ガス事業者への販売を開始しました。この「MCHP1.0K2」では、独自の複リンク式高膨張比エンジン「EXLink(エクスリンク)」により発電および熱利用効率を向上させるとともに、ガスエンジンコージェネレーションユニットとして世界最小サイズを実現し、より多くの一般住宅への設置を可能としました。また、船外機では、新開発の3.6L V型6気筒VTECエンジンと、船外機としては世界初の技術となるダイレクト吸気システムを組み合わせることにより、クラストップの低燃費と優れた動力性能を両立した「BF250」を日本、北米、欧州、東南アジアなどの地域で発売しました。汎用エンジンでは、「GX」シリーズを一部改良し、低騒音・低振動性能をさらに向上させるとともに、クラストップレベルの低排出ガス・低燃費を実現し、日本で発売しました。

当事業に係る研究開発費は、286億円となりました。

基礎研究分野においては、将来を担う技術の研究活動を着実にかつ多角的に展開しております。

主な取り組みとしては、ヒューマノイドロボット「ASIMO」を進化させました。世界で初めて自律行動制御技術を搭載したことで、自律性がさらに高まり、人の操作を介在せずに連続して動き続けることが可能になりました。また、知能面や身体面において状況適応能力が格段に向上したことで、人と共存する環境下での実用化に、また一歩近づきました。さらに、「ASIMO」の歩行や走行で使われる姿勢制御技術や手足の関節に組み込まれたモーターを同時に制御する多関節同時軌道制御技術を応用し、人が立ち入れない危険な場所や足場が不安定な場所での作業を可能とする作業アームロボットの開発も進めています。今後もヒューマノイドロボット研究を続けるとともに、量産製品への転用や応用製品の実用化に積極的に取り組んでまいります。

なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で17,600件以上、海外で25,300件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で13,200件以上、海外で16,200件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちのいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月21日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、総じて緩やかな景気回復が続いていますが、失業率の高止まり、住宅投資の低迷、財政緊縮等により景気が下振れするリスクがあります。また、今後の欧州債務問題、原油価格の上昇に留意する必要があります。欧州においては、景気は減速し、足踏み状態となっています。財政の先行き不安の深刻化による金融資本市場への影響や高失業率が続いており、今後も景気が低迷するリスクがあります。アジアの景気は、中国で拡大し、インドでは拡大テンポが緩やかに、またその他の国においては総じて緩やかに回復しました。先行きについては、欧州債務問題の影響や金融引き締め等により景気拡大のテンポは緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気は依然として厳しいなか、緩やかながら持ち直しました。しかしながら、先行きについては、欧州債務問題の影響、為替レート・株価の変動、原油価格の上昇等の下振れリスクがあります。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、東日本大震災やタイで発生した洪水による生産拠点の一時的な操業休止や減産実施の影響などによる四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、前連結会計年度にくらべ減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加、為替影響などにより、減益となりました。

二輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、タイ洪水影響による販売減少はありましたが、インドやベトナムにおいて、生産能力拡大に伴い販売が増加したことや、ブラジルでの販売が好調に推移したことなどにより、1,255万9千台と前連結会計年度にくらべ9.7%の増加となりました。

四輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断影響およびタイ工場の冠水による生産休止などにより、全ての地域において販売が大きく減少し、313万7千台と前連結会計年度にくらべ10.7%の減少となりました。

汎用事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジア地域や欧州地域におけるポンプ、芝刈機などの完成機の販売が好調に推移したことなどにより、581万9千台と前連結会計年度にくらべ5.6%の増加となりました。

[次へ](#)

(当連結会計年度の連結業績の概況)

売上高及びその他の営業収入

当連結会計年度の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災やタイ洪水影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、7兆9,480億円と前連結会計年度にくらべ9,887億円、11.1%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約5,556億円、約6.2%の減収と試算されます。

営業費用

営業費用は、7兆7,167億円と前連結会計年度にくらべ6,503億円、7.8%の減少となりました。売上原価は、主に四輪事業の売上台数の減少に伴う費用の減少、為替影響などにより、5兆9,196億円と前連結会計年度にくらべ5,772億円、8.9%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、製品保証に関連する費用の減少、主に四輪事業の売上台数の減少に伴う販売費の減少、為替影響などにより、1兆2,772億円と前連結会計年度にくらべ1,053億円、7.6%の減少となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加により、5,198億円と前連結会計年度にくらべ322億円、6.6%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、研究開発費の増加、為替影響などにより、2,313億円と前連結会計年度にくらべ3,384億円、59.4%の減益となりました。なお、為替影響1,140億円の減益要因を除くと、2,243億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、米ドル、ユーロなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

税引前利益

税引前利益は、2,574億円と前連結会計年度にくらべ3,731億円、59.2%の減益となりました。

営業利益の減少を除く要因は、以下のとおりです。

期末におけるデリバティブの評価に関わる損益は、59億円の減益要因となりました。その他の営業外収支は、合併事業の解消に伴う関連会社に対する投資売却益を前連結会計年度に計上したこと、売上入金レート差(注)の影響などにより、287億円の減益要因となりました。

(注) 売上入金レート差：

外貨建売上高を計上する際のレ - トとその売上が入金される際のレ - トが異なることにより生じる差額

法人税等

法人税等は、1,357億円と前連結会計年度にくらべ710億円、34.4%の減少となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より19.9ポイント高い52.7%となりました。前連結会計年度に対する実効税率の増加は、前連結会計年度において当社と海外関連会社との国外関連取引に関わる未認識税務ベネフィットの一部が減少したことや当連結会計年度における日本の税率変更に伴う影響などによるものです。

関連会社持分利益

関連会社持分利益は、震災の影響などによる、アジア地域や日本などの持分法適用会社における減収に伴う利益の減少や前連結会計年度に利益を計上していた持分法適用会社が合併事業の解消に伴い持分法適用外となったことによる利益の減少などにより、1,004億円と前連結会計年度にくらべ393億円、28.2%の減益となりました。

非支配持分損益控除前当期純利益

非支配持分損益控除前当期純利益は、2,220億円と前連結会計年度にくらべ3,414億円、60.6%の減益となりました。

非支配持分損益

非支配持分利益は、105億円と前連結会計年度にくらべ187億円、64.0%の減少となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、2,114億円と前連結会計年度にくらべ3,226億円、60.4%の減益となりました。

[次へ](#)

(二輪事業)

売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、1,255万9千台と前連結会計年度にくらべ9.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、主に売上台数の増加などにより、1兆3,488億円と前連結会計年度にくらべ606億円、4.7%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1,586億円、約12.3%の増収と試算されます。

営業費用は、1兆2,062億円と前連結会計年度にくらべ566億円、4.9%の増加となりました。売上原価は、為替影響などはあったものの、売上台数の増加に伴う費用の増加などにより、9,390億円と前連結会計年度にくらべ510億円、5.8%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、売上台数の増加に伴う販売費の増加などにより、2,038億円と前連結会計年度にくらべ100億円、5.2%の増加となりました。研究開発費は、633億円と前連結会計年度にくらべ44億円、6.6%の減少となりました。

営業利益は、ライセンス契約に伴う利益を前連結会計年度に計上したこと、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、1,426億円と前連結会計年度にくらべ40億円、2.9%の増益となりました。

日本

日本の2011年度二輪車総需要(注)は、引き続き若年人口の減少に伴う免許取得者の減少や、消費志向の変化などはあるものの、新車投入効果などが牽引となり、約45万台と前年度にくらべ約6%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、新型スクーター「ディオ110」、アジアを生産拠点としたグローバル戦略機種である新型ロードスポーツバイク「CBR250R」、スクーター「ジョルノ」などが販売を伸ばしたことなどにより、22万台と前連結会計年度に比べ、15.8%の増加となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

北米

米国の2011年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、失業率改善や所得の向上は見られたものの、消費者の購入意欲は消極的になっており、本格的な需要の回復には至っておらず、約66万3千台と前年にくらべ約5%の減少となりました。

当連結会計年度の北米地域の売上台数は、20万台と前連結会計年度にくらべ8.1%の増加となりました。このうち、二輪車の売上台数は、新型ロードスポーツバイク「CBR250R」、スクーター「ラッカス」などの販売が好調に推移したことなどにより、10万7千台と18.9%の増加となりました。また、ATVなどの売上台数は、フルモデルチェンジを行った「Foreman TRX500」などのユーティリティATVの需要が好調に推移したものの、9万3千台と2.1%の減少となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2011年(暦年)二輪車総需要(注)は、特に南欧諸国において、経済不安の拡大により消費者心理が冷え込み、約86万5千台と前年にくらべ約8%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、新型ロードスポーツバイク「CBR250R」や、新型スクーター「ビジョン110」などの販売増加などはありませんでしたが、全体市場低迷の影響を受け、19万8千台と前連結会計年度にくらべ2.0%の減少にとどまりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

アジア

アジア主要国の2011年(暦年)二輪車総需要(注1)は、タイにおける洪水の影響や、一部の国々における金利引き上げによる消費影響への懸念などはあるものの、引き続き需要が順調に拡大し、約4,290万台と前年にくらべ約3%の増加となりました。

国別の市場状況は、インドでは約1,314万台と前年にくらべ約16%の増加、インドネシアでは約801万台と前年にくらべ約9%の増加、タイでは洪水の影響などは見られたものの、約192万台と前年にくらべ約4%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、インドのスクーター「アクティバ」、小型モーターサイクル「CBシャイン」、ベトナムのスクーター「エアブレード」、カブタイプ二輪車「ウェーブ」などが販売を伸ばしたことなどにより、991万台と前連結会計年度にくらべ8.0%の増加となりました。

生産面では、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターにおいて、インドネシア二輪車市場の旺盛な需要に対応するため、スクーターモデル専用年間生産能力110万台規模の第四工場を建設することを決定しました。2013年秋には、同社の年間生産能力は合計で530万台となる予定です。

(注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、会社調べ

2 当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数合計

その他の地域

主要市場であるブラジルの2011年(暦年)二輪車総需要(注)は、金融引き締めや、後半の、欧州における金融危機の拡大影響による景気減速などはあったものの、前半の経済成長に伴い、約193万台と前年にくらべ約7%の増加となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の売上台数は、203万1千台と前連結会計年度にくらべ20.2%の増加となりました。このうち、ブラジルでは、小型モーターサイクル「CG150Fan」、デュアルパーパスバイク「NXR150Bross」などの販売が好調に推移しました。

(注) 出典：ABRACICLO(ブラジル二輪車製造者協会)

[前へ](#) [次へ](#)

(四輪事業)

売上台数は、震災やタイ洪水影響等により、全ての地域で減少し、313万7千台と前連結会計年度にくらべ10.7%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、主に売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、5兆8,059億円と前連結会計年度にくらべ9,881億円、14.5%の減収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約7,027億円、約10.3%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む四輪事業の売上高は、5兆8,227億円と前連結会計年度にくらべ9,795億円、14.4%の減収となりました。

営業費用は、5兆8,999億円と前連結会計年度にくらべ6,378億円、9.8%の減少となりました。売上原価は、売上台数の減少に伴う費用の減少、為替影響などにより、4兆5,185億円と前連結会計年度にくらべ5,872億円、11.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、製品保証に関連する費用の減少、売上台数の減少に伴う販売費の減少、為替影響などにより、9,535億円と前連結会計年度にくらべ886億円、8.5%の減少となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加などにより、4,278億円と前連結会計年度にくらべ380億円、9.7%の増加となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、研究開発費の増加、為替影響などにより、772億円と前連結会計年度にくらべ3,417億円の減益となりました。

各カテゴリ別の販売台数構成比は概ね以下のとおりです。(小売販売台数ベース)

パセッジャーカー(セダン・コンパクト等)：前連結会計年度65%、当連結会計年度62%

(「アコード」、「プリオ」、「シティ」、「シビック」、「CR-Z」、「フィット(ジャズ)」、「フィット(ジャズ)ハイブリッド」、「フィットシャトル」、「フィットシャトルハイブリッド」、「フリード」、「フリードハイブリッド」、「インサイト」、「インスパイア」、「レジェンド」、「ストリーム」、「アキュラRL」、「アキュラTL」、「アキュラTSX」、「理念S1」)

ライトトラック(ワゴン・SUV・ミニバン等)：前連結会計年度31%、当連結会計年度33%

(「クロスツアー」、「CR-V」、「エリシオン」、「オデッセイ」、「パイロット」、「リッジライン」、「ステップワゴン」、「アキュラMDX」、「アキュラRDX」、「アキュラZDX」)

軽自動車：前連結会計年度4%、当連結会計年度5%

(「アクティ」、「ライフ」、「Nボックス」、「パモス」、「ゼスト」)

カテゴリ別の収益性を決定する要因はさまざまですが、販売価格は重要な要素の一つと考えています。

上記カテゴリごとの販売価格については、各モデルによって異なるものの、全体的には、ライトトラックは比較的高く、軽自動車は比較的低い傾向があります。当連結会計年度では比較的高いライトトラックの比重が前連結会計年度に比べ、高まっています。

なお、各カテゴリの収益性は、各モデルの製造原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、市場の違い、為替レートなどの販売価格以外の要因にも左右されます。上記カテゴリごとの費用についても、各モデルによって異なるものの、全体的には、ライトトラックは比較的高く、軽自動車は比較的低い傾向があると考えています。

日本

日本の2011年度四輪車総需要(注1)は、震災やタイにおける洪水による影響はあったものの、年度後半のエコカー減税・補助金による需要喚起の効果などにより四輪販売は堅調に推移し、年度全体で約475万台と前年度にくらべ約3%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、新型「フィット シャトル」、「フィット シャトル ハイブリッド」、「フリード ハイブリッド」、新型軽自動車「N ボックス」などの販売は好調に推移したものの、震災や洪水による生産減少影響などにより58万台と前連結会計年度並みとなりました。

生産面では、当連結会計年度の日本での生産台数は87万台と前連結会計年度にくらべ、4.6%の減少となりました。

(注) 1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

北米

米国の2011年(暦年)四輪車総需要(注)は、消費者心理の向上や、失業率の改善、特に小型乗用車やSUVモデルが堅調に推移したことなどにより、約1,278万台と前年にくらべ約9%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域での売上台数は、新型「シビック」、「CR-V」などの投入はあったものの、震災によって生じた供給制約により、全体で132万3千台と前連結会計年度にくらべ9.3%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の実生産台数は122万9千台と前連結会計年度にくらべ4.8%の減少となりました。

連結子会社であるホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シーでは、2011年10月より二交代制を開始し、年間生産能力は20万台となりました。

メキシコの連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイにおいて、市場の拡大が見込まれる小型車の需要に対応するために、年間生産能力20万台規模の新工場の建設を決定し、2014年前半には、Hondaの北米における四輪車の年間生産能力は187万台となる予定です。

(注) 出典：Ward's auto

欧州

欧州の2011年(暦年)四輪車総需要(注1)は、約1,357万台と約1%の減少となりました。ドイツにおいて市場回復の兆しが見えたものの、経済不安の拡大に伴う消費者心理の冷え込みなどにより、個人向け市場が大きく落ち込みました。一方、ロシアの総需要(注2)は現地生産車の販売増加に支えられて約265万台と前年にくらべ約39%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、新型「シビック」の投入はあったものの、東日本大震災による供給制約や、販売競争の熾烈化、Hondaの販売の中心となる個人向け市場の落ち込みの影響などにより、15万8千台と前連結会計年度にくらべ20.2%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の英国工場での生産台数は、10万4千台と前連結会計年度にくらべ24.7%の減少となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27ヵ国+EFTA3ヵ国)、ロシア除く

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

アジア

アジア地域主要国の2011年(暦年)四輪車総需要について、アジアでは、タイにおいて洪水影響により減少したものの、インドネシアやインドなどで拡大したことなどにより、約790万台(注1)と前年にくらべ約6%増加しました。中国では、2010年までの税優遇策の終了や、政府補助金の基準引き上げによる伸びの鈍化などはありませんでしたが、約1,851万台(注2)と前年にくらべ約2%増加しました。

当連結会計年度の売上台数の合計は、東日本大震災やタイの洪水による生産減により、中国向けの出荷台数とあわせて、87万4千台と前連結会計年度にくらべ13.3%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の生産台数は、83万4千台(注3)と前連結会計年度にくらべ23.1%の減少となりました。このうち、中国を除くアジアでは、19万8千台、中国では63万6千台となりました。

なお、タイの洪水により、アジア地域の四輪車工場における生産活動を休止しておりましたが、2012年1月より順次、全ての工場において生産を再開しました。

インドネシアの連結子会社であるピー・ティ・ホンダプロスペクトモーターは、「プリオ」などの小型車を生産する予定の年間生産能力12万台の新四輪車工場を建設することを決定しました。2014年には、同社の年間生産能力は18万台となる予定です。

また、拡大が続く中国四輪車の需要に対応するために、持分法適用関連会社である東風本田汽車有限公司において第二工場を建設しており、2013年には同社の年間生産能力は36万台となる予定です。

また、同じく持分法適用関連会社である広汽本田汽車有限公司は、年間生産能力12万台の第3ラインを建設することを決定し、2014年には、同社の年間生産能力は60万台となる予定です。

これにより、輸出専用工場である本田汽車有限公司の年間生産能力を含む、Hondaの中国における四輪車の年間生産能力は、2014年には、現在の77万台から101万台となる予定です。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタンの10カ国の合計、会社調べ
2 出典：中国汽車工業会
3 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計

その他の地域

主要国の1つであるブラジルの2011年(暦年)の総需要は、2010年末からの金融引き締め措置の影響などにより、伸び率は低下したものの、軽商用車の増加により約343万台(注)と前年にくらべ約3%の増加となり、5年連続で過去最高記録を更新しました。

当連結会計年度の売上台数は、東日本大震災や、タイの洪水による供給制限により、20万2千台と前連結会計年度にくらべ24.1%の減少となりました。

生産面では、主要国の1つであるブラジルにおける当連結会計年度の生産台数は、8万台と前連結会計年度にくらべ36.5%の減少となりました。

- (注) 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

[前へ](#) [次へ](#)

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の売上台数は、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、581万9千台と前連結会計年度に比べ5.6%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,771億円と前連結会計年度に比べ155億円、5.3%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約48億円、約1.7%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む汎用事業及びその他の事業の売上高は、2,897億円と前連結会計年度に比べ180億円、5.9%の減収となりました。

営業費用は、2,937億円と前連結会計年度に比べ195億円、6.2%の減少となりました。売上原価は、その他の事業の減収に伴う費用の減少、為替影響などにより、2,086億円と前連結会計年度に比べ195億円、8.6%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、565億円と前連結会計年度に比べ13億円、2.4%の増加となりました。研究開発費は、286億円と前連結会計年度に比べ13億円、4.4%の減少となりました。

汎用事業及びその他の事業の営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の増収に伴う利益の増加などにより、40億円と前連結会計年度に比べ14億円の改善となりました。

日本

当連結会計年度の売上台数は、OEM(注)向けエンジンの販売減少などはあったものの、発電機や除雪機などの販売が増加したことなどにより、39万2千台と前連結会計年度に比べ1.0%の増加となりました。

(注) OEM:Original Equipment Manufacturer

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

北米

当連結会計年度の売上台数は、芝刈機などの販売減少などはあったものの、高圧洗浄機用などのOEM向けエンジンなどが増加したことなどにより、231万4千台と前連結会計年度に比べ11.0%の増加となりました。

欧州

当連結会計年度の売上台数は、芝刈機などのローンアンドガーデン商品および除雪機などの完成機の販売は好調に推移したものの、OEM向けエンジンなどが減少したことなどにより、112万1千台と前連結会計年度に比べ4.5%の減少となりました。

アジア

当連結会計年度の売上台数は、タイにおける洪水影響により販売の減少はあったものの、景気の拡大や、農家向け政府支援策などにより、農機・建機用エンジンやポンプ、刈払機の販売などが好調に推移し、147万2千台と前連結会計年度に比べ11.1%の増加となりました。

その他の地域

当連結会計年度の売上台数は、オーストラリアにおける刈払機や、OEM向けエンジンなどの増加はあったものの、ブラジルにおいて需要低迷影響などによるOEM向けエンジンの販売減少などにより、52万台と前連結会計年度に比べ3.2%の減少となりました。

(金融サ - ビス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースおよび直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、4兆9,188億円と前連結会計年度に比べ812億円、1.7%の増加となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約1,680億円、約3.5%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、5,161億円と前連結会計年度に比べ457億円、8.1%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約67億円、約1.2%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上高は、5,265億円と前連結会計年度に比べ468億円、8.2%の減収となりました。

営業費用は、3,565億円と前連結会計年度に比べ306億円、7.9%の減少となりました。売上原価は、リース残価に関わる費用の減少、為替影響などにより、2,932億円と前連結会計年度に比べ166億円、5.4%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少、為替影響などにより、633億円と前連結会計年度に比べ139億円、18.1%の減少となりました。

営業利益は、リース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,700億円と前連結会計年度に比べ162億円、8.7%の減益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していますが、次連結会計年度より定額法に変更する予定です。定額法は、有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映する方法として望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。次連結会計年度において、この償却方法の変更により、減価償却費が約400億円減少する見込みです。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社の製品は、一定期間、保証書に基づき保証されています。

製品保証は製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因により異なります。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。製品保証引当金は、製品を顧客に販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	226,038	213,943
当期支払額	82,080	82,547
当期引当金繰入額	84,920	60,004
前期末引当金の見積変更額(注)	3,550	17,697
外貨換算差額	11,385	3,141
期末残高	213,943	170,562
売上高及びその他の営業収入	8,936,867	7,948,095

(注) 当連結会計年度における前期末引当金の見積変更額は、主に主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用の見積額の変更によるものです。これは見積り台数や見積り台当たり補修費用などの変化によるものです。

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。

クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る損失見積額については、クレジット損失引当金として計上しています。なお、顧客の不払いによるオペレーティング・リース資産の損失見積額は、損失が資産の処分によって実現するため、クレジット損失引当金ではなく、オペレーティング・リース資産の減損として計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積り、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積っていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権については、顧客に対する金融債権と同様に、グループ毎にクレジット損失引当金を見積っています。なお、オペレーティング・リース資産についても、グループ毎に早期処分によって実現する減損損失を見積っています。

卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しています。これらの見積りは、期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約38億円、約23億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

クレジット損失の変動に関する追加説明

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失の引当金は、以下のとおりです。

前連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高(調整前)	339	17	16	373
変動持分事業体に関する 新会計基準適用による調整額 (連結財務諸表注記2(2))	8			8
期首残高(調整後)	348	17	16	382
当期引当金繰入額	103	7	3	113
クレジット損失	276	15	5	297
回収分	111	5	0	117
為替換算調整額	30	0	0	32
期末残高	255	14	14	284
期末金融債権残高	33,680	3,621	3,016	40,317
平均金融債権残高	33,465	3,749	3,095	40,310
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.49%	0.26%	0.15%	0.45%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	0.76%	0.40%	0.47%	0.71%

当連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高	255	14	14	284
当期引当金繰入額	103	3	0	108
クレジット損失	211	7	0	219
回収分	66	1	0	68
為替換算調整額	9	0	0	10
期末残高	204	11	14	230
期末金融債権残高	33,281	3,803	3,013	40,098
平均金融債権残高	32,331	3,661	2,437	38,430
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.45%	0.16%	0.03%	0.39%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	0.62%	0.30%	0.46%	0.57%

当社の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	16	11
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損 損失	8	15

当社の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度にくらべ5億円、5%減少し、クレジット損失(回収分控除後)は28億円、16%減少しました。クレジット損失(回収分控除後)の減少は、主に北米地域において、信用品質が改善したことや、中古車価格が高い水準で推移したことなどによるものです。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース契約期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店経由で金融子会社に返却する選択権を持っています。同様に、販売店は、リース契約期間満了時に顧客から返却されたリース車両を買い取るか、もしくは金融子会社へ返却する選択権を持っています。顧客または販売店がリース車両を買い取る可能性は、契約上の残存価額とリース契約満了時点の実際の市場価格などとの差異の金額によっています。

リース契約期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。なお、直接金融リースについては、契約上の残存価額の一部が補償される保険契約を締結しています。

当社の北米地域の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直しており、オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正を、リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、直接金融リースについては、見積残存価額の下落が一時的でないと考えられる場合に減額修正を行っており、当該減額修正については、見積損失のうち残存価額の未補償部分を、その期のリース残価損失として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、以下の2つの重要な構成要素に基づき、リース残価損失の見積りを行います。

予測リース車両返却率、すなわちリース契約満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額および保険の対象となっている場合は保険で手当てされる予測金額との差額

また、過去の中古車価格の実績、予測中古車価格および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。当社の北米地域の金融子会社が保有しているオペレーティング・リース資産の回収可能性は、その帳簿価額と当該資産から生じると予測される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)を比較することによって判定しています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額を減損損失として認識します。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約13億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約2億円の増加となります。同様の条件で、直接金融リース債権に関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約3億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失に与える影響は軽微です。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当連結会計年度において、日本やタイで発生した自然災害による新車の供給不足などにより、中古車需要が増加したため、中古車価格は高い水準で推移しました。当社の北米地域の金融子会社のリース残価に関連する損失は、見積残存価額の上昇により、減少しました。なお、当連結会計年度において、見積残存価格の下落により認識した減損損失はありません。

見積残存価額の修正に伴い増加したオペレーティング・リース資産に係る減価償却費は、前連結会計年度にくらべ21億円、81%減少しました。また、直接金融リースに係るリース残価損失は、前連結会計年度にくらべ17億円、56%減少しました。

[前△](#) [次△](#)

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ2.0%、2.1%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、3.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ4.6%～5.2%、1.5%～4.4%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.5%～7.5%となっています。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りを「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が±0.5%変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 840 / + 944	+ 321 / - 421	- 26 / + 34
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 39 / + 39

海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 500 / + 572	+ 210 / - 243	- 48 / + 55
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 18 / + 18

- (注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。
 2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

(法人税等)

当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

(繰延税金資産の評価)

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。

当社は、繰延税金資産の評価に関する会計処理が、基本的に不確実な、将来課税所得や事業計画の評価や見積りを伴うため、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用製品の製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、社債の発行などによりまかなっており、現在必要とされる資金水準を十分確保していると考えています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は、4,639億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にミディアムタームノート、銀行借入金、コマーシャルペーパー、社債の発行、金融債権の証券化および事業会社からの資金調達でまかなっており、これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は、4兆1,133億円となっています。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物1兆2,471億円は、売上高の約1.9ヵ月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆1,778億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計7,773億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2012年6月21日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2012年3月31日現在、以下の信用格付を受けております。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っております。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(5) 簿外取引

(保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン281億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2012年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
長期債務	3,146,396	911,395	1,286,621	792,501	155,879
オペレーティング・リース	101,732	18,733	24,443	17,487	41,069
発注残高(注1)	88,136	88,136			
支払利息(注2)	203,160	79,056	87,640	33,788	2,676
確定給付制度への拠出(注3)	93,555	93,555			
合計	3,632,979	1,190,875	1,398,704	843,776	199,624

- (注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。
 2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。
 3 2013年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット43,627百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(7) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のものです。

外国為替リスク

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	285,212	1,229	82.77	301,538	10,554	79.47
ユーロ売予約	34,183	1,701	111.63	18,895	1,023	103.83
カナダドル売予約	19	1	83.44	63	1	81.09
ポンド売予約	13,857	253	131.40	4,047	19	130.69
その他通貨売予約	58,330	3,660		87,342	6,040	
米ドル買予約	8,175	41	82.73	5,674	34	81.20
その他通貨買予約	3,046	65		4,346	109	
クロス・カレンシー	223,587	1,212		201,744	588	
合計	626,409	7,950		623,649	16,906	
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	14,746	144		27,216		
ドル売目的 売建オプション	29,491	108		51,874	2,148	
合計	44,237	36		79,090	2,148	

[前へ](#) [次へ](#)

(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されます。

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)							公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日								
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
直接金融リース											
日本円	31,329		73,920	14,143	30,175	16,470	8,542	4,579	11		3.98
その他通貨	330,807		306,419	82,525	78,152	71,570	57,738	15,364	1,070		2.32
小計	362,136		380,339	96,668	108,327	88,040	66,280	19,943	1,081		
その他金融子会社 保有債権											
日本円	500,213	505,615	525,494	171,326	117,623	95,220	67,148	52,954	21,223	521,726	3.98
米ドル	2,554,404	2,588,307	2,541,603	918,770	612,930	488,833	334,605	149,616	36,849	2,574,794	4.03
その他通貨	615,039	607,296	562,365	259,847	139,231	90,406	49,319	17,781	5,781	557,330	6.73
小計	3,669,656	3,701,218	3,629,462	1,349,943	869,784	674,459	451,072	220,351	63,853	3,653,850	
合計	4,031,792		4,009,801								

(注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。

2 上記の金融子会社保有債権には、受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「5 金融債権」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

長期債務(1年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)								
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	合計 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
円建社債	320,000	322,270	330,000	120,000	40,000	30,000	60,000	80,000		331,770	0.80
円建ミディアム タームノート (固定利率)	102,226	102,896	67,740	25,093	6,447	5,951	27,274		2,975	68,266	1.21
円建ミディアム タームノート (変動利率)	80,619	80,770	63,574	58,119	3,471		1,984			63,655	0.49
米ドル建ミディアム タームノート (固定利率)	451,891	477,827	692,185	40,908	139,910	175,910	81,819	102,273	151,365	732,402	3.48
米ドル建ミディアム タームノート (変動利率)	297,285	299,014	155,535	88,937	13,172	8,181	42,381	2,864		156,450	0.97
資産担保証券	453,802	458,794	511,384	245,093	176,163	79,442	10,686			515,790	1.18
借入金等 (主に固定利率)	1,299,872	1,322,989	1,325,978	333,245	335,389	272,585	88,763	294,457	1,539	1,343,180	3.01
合計	3,005,695	3,064,560	3,146,396	911,395	714,552	572,069	312,907	479,594	155,879	3,211,513	

金利スワップ

想定元本 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)									
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	変動 / 固定	420	14	300		120	180				7	1.33	3.17
米ドル	変動 / 固定	2,357,658	20,292	2,465,885	301,084	651,447	953,305	472,352	87,697		14,818	0.51	1.15
	固定 / 変動	519,895	16,611	736,422	41,095	181,638	176,709	82,190	102,738	152,052	27,384	3.52	1.81
カナダ ドル	変動 / 変動	12,473	16	12,329	12,329						3	0.74	0.77
	変動 / 固定	458,092	4,218	448,897	60,250	107,028	109,397	80,305	77,713	14,204	3,679	1.28	2.17
ポンド	固定 / 変動	179,904	5,373	123,446	49,378	74,068					2,929	5.46	2.82
	変動 / 固定	32,134	136	31,456	15,104	16,352					59	1.35	1.22
その他	変動 / 固定	6,029	17	4,904	4,035	869					12	1.97	2.67
合計		3,566,605	2,677	3,823,639	483,275	1,031,522	1,239,591	634,847	268,148	166,256	11,735		

通貨・金利スワップ

受取 通貨	支払 通貨	受取/ 支払	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)									
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均 受取 利率 (%)	平均 支払 利率 (%)
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	米ドル	固定/ 変動	82,078	21,523	57,585	17,361	5,028	5,473	27,413		2,310	10,773	1.21	1.04
		変動/ 変動	105,671	25,179	46,563	41,858	2,844		1,861			17,045	0.49	0.77
その他	その他	固定/ 変動	313,576	6,444	309,357	87,076	98,314	123,967				7,023	5.03	1.95
		変動/ 変動	47,774	3,064	19,033			19,033				961	1.55	3.45
		変動/ 固定			17,555		1,602	15,953				44	1.21	2.98
合計			549,099	50,082	450,093	146,295	107,788	164,426	29,274		2,310	21,800		

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。前連結会計年度末および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ92,421百万円、100,829百万円です。

[前へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は406,592百万円となり、前連結会計年度にくらべ95,232百万円増加しました。

セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (百万円)
二輪事業	37,084	62,075
四輪事業	260,149	334,196
金融サービス事業	164	316
汎用事業及びその他の事業	13,963	10,005
合計	311,360	406,592
オペレーティング・リース資産(外数)	798,420	683,767

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより62,075百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより334,196百万円の設備投資を実施しました。

金融サービス事業では、316百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などにより10,005百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、683,767百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	5,146	四輪事業	製造設備等	(215) 642	7,525	17,664	10,904	36,093
栃木製作所	栃木県 真岡市	1,320	四輪事業	製造設備等	(33) 211	2,807	4,580	2,963	10,350
浜松製作所	静岡県 浜松市中区	2,435	四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(106) 298	4,110	9,299	15,633	29,042
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,931	四輪事業	製造設備等	(95) 1,497	5,445	23,316	25,470	54,231
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	3,065	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(29) 1,626	3,039	15,628	8,643	27,310
本社他	東京都 港区他	5,991	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	管理施設及び 貸与資産等	(1,685) 20,695	313,452	172,669	18,930	505,051
合計		24,888			(2,163) 24,969	336,378	243,156	82,543	662,077

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,292	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	研究開発用設 備等	(136) -	-	7,911	32,509	40,420
ホンダエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,620	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備及び 研究開発用設 備等	-	-	1,446	6,072	7,518
八千代工業(株)	三重県 四日市市	2,294	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(48) 576	15,448	8,874	9,224	33,546

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(名)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダ モーターカンパ ニー・インコーポ レーテッド	米国 カリフォルニア州	2,640	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	管理及び販売 施設等	(555) 20,804	17,516	28,517	12,296	58,329
ホンダオブアメリ カマニュファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	10,143	四輪事業	製造設備等	35,799	1,463	24,016	122,343	147,822
ホンダマニュファ クチュアリングオ ブアラバマ・エル ・エル・シー	米国 アラバマ州	4,097	四輪事業	製造設備等	5,506	4,157	20,186	15,898	40,241
ホンダマニュファ クチュアリングオ ブインディアナ・ エル・エル・シー	米国 インディアナ州	1,818	四輪事業	製造設備等	6,369	5,925	21,960	13,802	41,687
ホンダトランス ミッションマニュ ファクチュアリン グオブアメリカ・ インコーポレー テッド	米国 オハイオ州	1,065	四輪事業	製造設備等	809	213	9,624	9,428	19,265
ホンダカナダ・イン コーポレーテッド	カナダ アリソン	4,494	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	3,988	6,130	24,838	29,549	60,517
ホンダオブザユー ・ケー・マニュ ファクチュアリン グ・リミテッド	英国 スウィンドン	3,697	四輪事業	製造設備等	1,517	787	7,325	30,471	38,583
ホンダモーターサイ クルアンドスク ーターインディ アプライベート・ リミテッド	インド グルガオン	4,089	二輪事業	製造設備等	(267) 211	1,200	5,583	13,351	20,134
ホンダシエルカー ズインディア・リ ミテッド	インド グレート ターノイ ダ	2,977	四輪事業	製造設備等	(2,401) -	2,217	7,469	13,769	23,455
ホンダオートモー ビル(タイランド) カンパニー・リミ テッド	タイ アユタヤ	4,058	四輪事業	製造設備等	(34) 896	3,612	7,366	25,628	36,606
ホンダオートモー ベイス・ド・ブラ ジル・リミターダ	ブラジル スマレ	3,061	四輪事業	製造設備等	1,475	255	9,622	32,522	42,399
モトホンダ・ダ アマゾン・リミ ターダ	ブラジル マナウス	9,132	二輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(260) 11,155	946	12,111	21,142	34,199

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
 2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。
 3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ11,142百万円、14,000百万円、8,937百万円です。
 なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。
 4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)の設備投資は580,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(百万円) (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
二輪事業	71,000
四輪事業	496,800
金融サービス事業	400
汎用事業及びその他の事業	11,800
合計	580,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、71,000百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、496,800百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、400百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品の生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などに、11,800百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設にかかる計画は、以下のとおりです。

当社の連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、メキシコ グアナファト州に年間生産能力約20万台、投資額約800百万米ドルの四輪車工場を建設します。この工場は、2014年前半の稼働を予定しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設にかかる計画の変更、除却等にかかる計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニュー ヨーク・ロンドン各 証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年8月6日	23,400	1,811,428		86,067		170,313

(注) 2010年8月6日の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	260	62	1,500	821	118	203,091	205,853	
所有株式数 (単元)	31	7,695,268	305,579	1,765,039	6,446,597	7,843	1,890,069	18,110,426	385,830
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.49	1.69	9.75	35.60	0.04	10.43	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。

2 自己株式9,128,871株は、「個人その他」の欄に91,288単元、「単元未満株式の状況」の欄に71株をそれぞれ含めて表示しています。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	136,263	7.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,398	4.60
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	61,139	3.38
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	49,645	2.74
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	48,203	2.66
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	40,383	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,039	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,700	1.92
計		576,661	31.83

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。
- 2 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン チェース バンクの株式名義人です。
- 3 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっています。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2011年8月1日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年7月25日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,000	3.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,934	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,405	0.13
計		106,320	5.87

5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、2011年4月21日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年4月15日)、住友信託銀行株式会社ほか4名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,523	1.80
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	42,883	2.37
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,004	0.17
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,149	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,424	0.74
計		93,985	5.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,128,800		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,699,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,214,800	17,902,148	同上
単元未満株式	普通株式 385,830		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,902,148	

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,128,800		9,128,800	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,430,000		1,430,000	0.08
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	470,600	1,269,900	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	53,700	1,253,700	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	470,600	1,130,600	0.06
(株)ジーテクト(注3)	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	438,000	474,800	912,800	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	364,700	645,500	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	76,800	498,400	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	40,000	10,500	50,500	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		18,905,600	1,921,700	20,827,300	1.15

- (注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。
2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未滿を切捨て表示しています。
3 2011年4月より、高尾金属工業(株)と菊池プレス工業(株)が合併し、(株)ジーテクトとなりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,598	7,365,421
当期間における取得自己株式	134	401,692

(注) 当期間における取得自己株式数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	443	1,272,175	37	106,253
保有自己株式数	9,128,871		9,128,968	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円、年間配当金では、第1四半期末配当金15円、第2四半期末配当金15円、第3四半期末配当金15円と合わせ、1株当たり6円増配の60円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年8月1日 取締役会決議	27,034	15.00
2011年10月31日 取締役会決議	27,034	15.00
2012年1月31日 取締役会決議	27,034	15.00
2012年6月21日 定時株主総会決議	27,034	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	4,600	3,910	3,410	3,745	3,300
最低(円)	2,610	1,643	2,300	2,470	2,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
最高(円)	2,508	2,489	2,511	2,797	3,195	3,300
最低(円)	2,155	2,127	2,237	2,393	2,591	2,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	四輪事業本 部長	伊 東 孝 紳	1953年 8月29日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 ホンダアールアンドディアメリカズ・イ ンコーポレーテッド副社長 2000年6月 当社取締役 2001年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 2003年6月 当社常務取締役 2003年6月 同 モータースポーツ担当 2003年6月 (株)本田技術研究所取締役社長 2004年4月 当社モータースポーツ統括 2005年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年6月 同 常務執行役員 2007年4月 同 四輪事業本部長 2007年6月 同 専務取締役 2009年4月 (株)本田技術研究所取締役社長 2009年6月 当社取締役社長 2011年4月 同 取締役社長 社長執行役員(現在) 2011年4月 同 四輪事業本部長(現在)	(注3)	21
代表取締役 副社長執行役員	北米地域本 部長	岩 村 哲 夫	1951年 5月30日生	1978年4月 当社入社 1999年6月 同 米州本部第一業務室長 2000年4月 同 部品事業本部長 2000年6月 同 取締役 2003年4月 同 南米本部長 2003年4月 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締 役社長 2003年4月 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミター ダ取締役社長 2003年4月 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル ・リミターダ取締役社長 2006年6月 当社常務取締役 2007年4月 同 北米地域本部長(現在) 2007年4月 ホンダノースアメリカ・インコーポー レーテッド取締役社長(現在) 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役社長(現在) 2008年6月 当社専務取締役 2011年4月 同 取締役 専務執行役員 2011年6月 同 専務執行役員 2012年4月 同 副社長執行役員 2012年6月 同 取締役 副社長執行役員(現在)	(注3)	21
取締役 専務執行役員	二輪事業本 部長 安全運転普 及本部長	大 山 龍 寛	1950年 7月9日生	1969年4月 当社入社 2001年4月 同 日本営業本部二輪営業部長 2001年6月 同 取締役 2001年8月 (株)ホンダモーターサイクルジャパン取締 役社長 2003年4月 当社部品事業本部長 2006年4月 同 アジア・大洋州本部長 2006年4月 アジアホンダモーターカンパニー・リミ テッド取締役社長 2006年6月 当社常務取締役 2008年4月 同 二輪事業本部長(現在) 2010年4月 同 安全運転普及本部長(現在) 2010年6月 同 専務取締役 2011年4月 同 取締役 専務執行役員(現在)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	事業管理本部長 IT本部長 リスクマネジメント オフィサー 渉外担当	池 史彦	1952年 5月26日生	1982年2月 2003年4月 2003年6月 2006年4月 2007年6月 2008年4月 2008年4月 2011年4月 2011年4月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2012年4月	当社入社 同 汎用事業本部長 同 取締役 同 事業管理本部長 同 常務取締役 同 アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミ テッド取締役社長 当社取締役 専務執行役員(現在) 同 事業管理本部長(現在) 同 リスクマネジメントオフィサー (現在) 同 システム統括 同 IT本部長(現在) 同 渉外担当(現在)	(注3)	23
取締役 専務執行役員	品質・認証 担当	川 鍋 智彦	1952年 5月17日生	1977年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2011年4月	当社入社 ㈱本田技術研究所取締役社長 当社常務取締役 同 取締役 専務執行役員(現在) 同 品質・認証担当(現在)	(注3)	15
取締役 専務執行役員	生産本部長 生産本部四輪 生産企画 室長	山 本 卓志	1953年 1月12日生	1977年4月 2000年4月 2000年6月 2002年4月 2004年4月 2005年4月 2005年6月 2007年4月 2007年6月 2009年6月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2012年4月 2012年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 品質・認証・サービス技術担当 同 品質・認証担当 ホンダマニュファクチャリングオブア ラバマ・エル・エル・シー取締役社長 当社執行役員 同 生産本部埼玉製作所長 同 常務執行役員 ㈱ユタカ技研取締役社長 当社常務執行役員 同 生産本部四輪生産企画室長(現在) 同 専務執行役員 同 生産本部長(現在) 同 取締役 専務執行役員(現在)	(注3)	14
取締役 専務執行役員		山 本 芳春	1953年 3月19日生	1973年4月 2005年6月 2007年6月 2010年6月 2011年4月 2011年4月 2011年6月 2012年4月	当社入社 ㈱本田技術研究所常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 当社常務執行役員 ㈱本田技術研究所取締役社長 社長執行 役員(現在) 当社取締役 常務執行役員 同 取締役 専務執行役員(現在)	(注3)	14
取締役		法 眼 健作	1941年 8月2日生	2001年4月 2005年6月	駐カナダ大使 当社取締役(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		畔柳 信雄	1941年 12月18日生	2005年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長 2008年4月 (株)三菱東京UFJ銀行取締役会長 2009年6月 当社取締役(現在) 2010年4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 2012年4月 (株)三菱東京UFJ銀行相談役(現在)	(注3)	1
取締役相談役		福井 威夫	1944年 11月28日生	1969年4月 当社入社 1987年5月 (株)ホンダ・レーシング取締役社長 1987年5月 (株)本田技術研究所常務取締役 1988年6月 当社取締役 1990年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 1994年6月 ホンダオブアメリカマニュファクチャ リング・インコーポレーテッド取締役副 社長 1996年6月 当社常務取締役 1996年6月 ホンダオブアメリカマニュファクチャ リング・インコーポレーテッド取締役社 長 1998年6月 (株)本田技術研究所取締役社長 1999年6月 当社モータースポーツ担当 1999年6月 同 専務取締役 2003年6月 同 取締役社長 2009年6月 同 取締役相談役(現在)	(注3)	40
取締役 執行役員	管理本部長 コンプライ アンスオ フィサー	吉田 正弘	1957年 3月5日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 同 人事・労政担当 2007年6月 同 執行役員 2008年4月 同 生産本部浜松製作所長 2010年4月 同 管理本部長(現在) 2010年6月 同 取締役 2011年4月 同 取締役 執行役員(現在) 2012年4月 同 コンプライアンスオフィサー(現在)	(注3)	17
取締役 執行役員	汎用パワー プロダク ツ事業本部長	志賀 雄次	1958年 10月7日生	1982年4月 当社入社 2005年6月 嘉陵本田発動機有限公司総経理 2009年4月 当社北米地域本部第一業務室長 2010年4月 同 アジア・大洋州本部第二業務室長 2011年4月 同 執行役員 2011年4月 同 欧州地域本部C I S・中近東・アフ リカ担当 2012年4月 同 汎用パワープロダクツ事業本部長(現 在) 2012年6月 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 雅也	1953年 4月5日生	1977年4月 当社入社 2002年4月 同 購買本部四輪購買一部長 2003年6月 同 取締役 2005年6月 同 執行役員 2006年4月 同 生産本部熊本製作所長 2008年4月 同 購買本部長 2008年6月 同 常務取締役 2011年4月 同 取締役 常務執行役員 2011年6月 同 常務執行役員 2012年6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注6)	20
常勤監査役		岡田 秀樹	1953年 6月1日生	1977年4月 当社入社 2004年6月 同 事業管理本部経理部長 2006年6月 同 執行役員 2007年4月 同 北米地域本部地域事業企画室長 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役副社長 2009年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注4)	20
監査役		阿部 紘武	1944年 11月13日生	1974年3月 公認会計士登録 2004年6月 デロイト トウシュ トーマツ リミテッ ド エグゼクティブメンバー 2007年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)シニアアドバイザー 2010年1月 公認会計士阿部紘武事務所(現在) 2011年6月 当社監査役(現在)	(注5)	0
監査役		岩下 智親	1946年 11月14日生	2002年6月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))常務取締役 2003年6月 同 専務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険(株)専務取締役 2005年6月 同 取締役副社長 2005年6月 (株)ミレアホールディングス(現 東京海上 ホールディングス(株))取締役 2006年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株)取締役 社長 2011年6月 当社監査役(現在)	(注5)	0
監査役		樋渡 利秋	1945年 8月4日生	1968年4月 最高裁判所司法研修所入所 1997年6月 最高検察庁検事 1997年7月 大分地方検察庁検事正 1999年6月 法務大臣官房総務審議官 1999年7月 内閣審議官、司法制度改革審議会事務局 長 2001年7月 司法制度改革推進準備室長 2001年12月 最高検察庁総務部長 2002年8月 法務省刑事局長 2004年6月 法務事務次官 2006年6月 広島高等検察庁検事長 2006年12月 東京高等検察庁検事長 2008年7月 検事総長 2010年6月 退官 2010年9月 第一東京弁護士会登録 2010年9月 T M I 総合法律事務所顧問(現在) 2012年6月 当社監査役(現在)	(注6)	-
計						245

- (注) 1 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役 阿部紘武、岩下智親および樋渡利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 2012年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2009年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 2011年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 2012年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成はつぎのとおりです。

(取締役を兼務する執行役員を除く)

専務執行役員	岩田 秀信	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	西前 学	欧州・C I S中近東アフリカ本部長、 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	福尾 幸一	四輪事業本部第一事業統括
常務執行役員	小林 浩	アジア・大洋州本部長、 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長
常務執行役員	峯川 尚	日本営業本部長
常務執行役員	野中 俊彦	四輪事業本部商品担当、 (株)本田技術研究所取締役 副社長執行役員
常務執行役員	山田 琢二	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長
常務執行役員	武田川 雅博	南米本部長、 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長、 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長
常務執行役員	松本 宜之	四輪事業本部第三事業統括
常務執行役員	片山 行	生産本部埼玉製作所長
執行役員	倉石 誠司	中国本部長、 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理
執行役員	渡部 勝資	生産本部熊本製作所長
執行役員	神子柴 寿昭	広汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	山根 庸史	生産本部鈴鹿製作所長
執行役員	関口 孝	ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	八郷 隆弘	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長
執行役員	笹本 裕詞	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
執行役員	山田 博之	カスタマーサービス本部長
執行役員	横田 千年	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	滝澤 惣一郎	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド 取締役社長
執行役員	竹内 弘平	事業管理本部経理部長
執行役員	松井 直人	購買本部長
執行役員	松川 貢	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理
執行役員	青山 真二	二輪事業本部事業企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

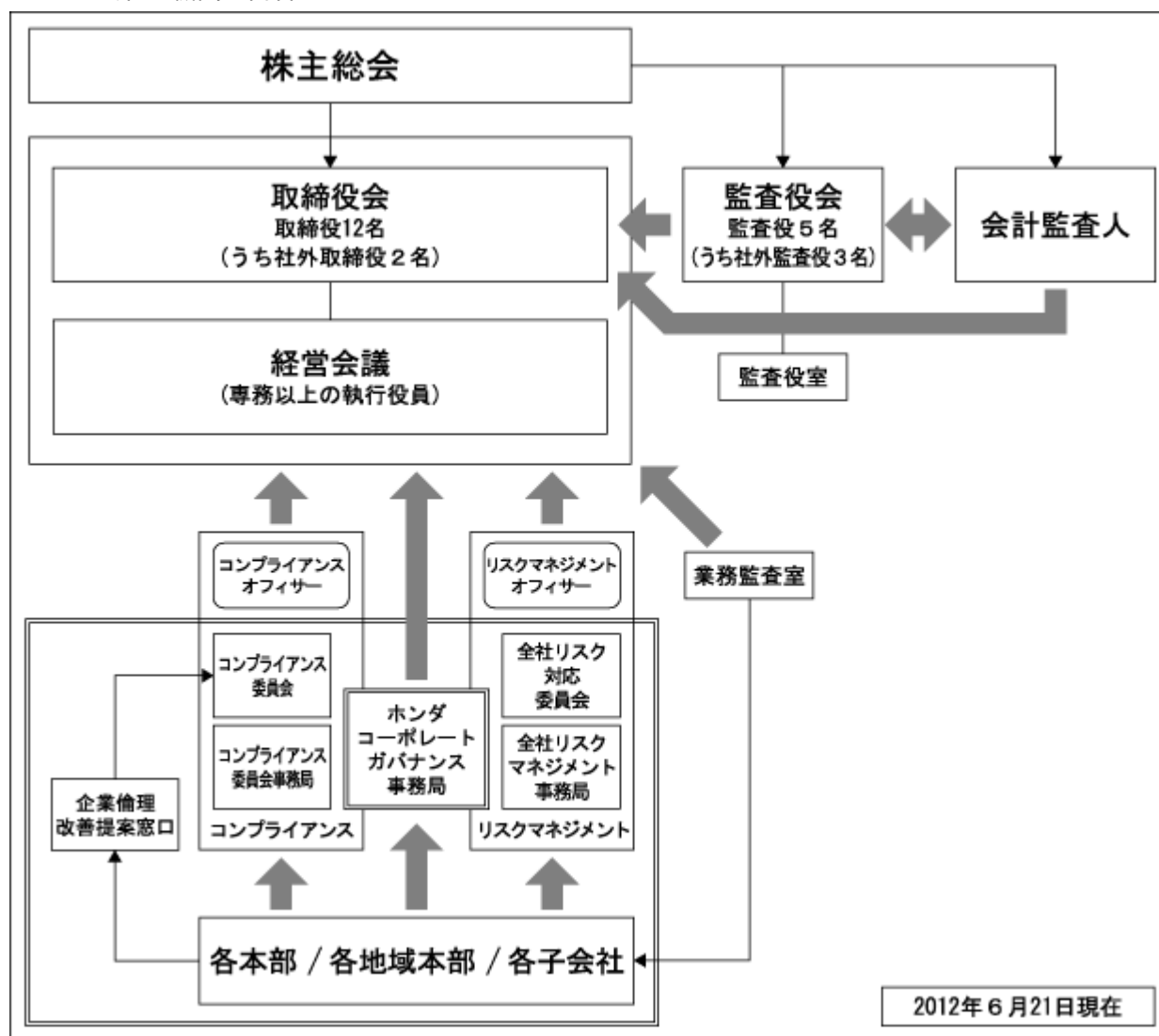
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。

業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

2 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を11回開催しました。

< 監査役会 >

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を11回開催しました。

< 監査役の機能強化に係る取組み状況 >

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 岡田秀樹は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、岡田秀樹および阿部紘武を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

< 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 組織運営体制 >

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、IT本部、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、管理本部および事業管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

< 業務執行役員体制 >

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

< 経営会議 >

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

< 地域執行会議 >

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、株主、お客様、社会からの信頼と考えております。

そのためには、現場が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底をはかり、それを経営管理機構がチェックするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した社内取締役および2名の社外取締役によって構成された取締役会と、社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監査を行う体制が最適と考えております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制の整備に取り組んでおります。なお、2012年3月8日開催の取締役会において、「企業倫理委員会」から「コンプライアンス委員会」への名称変更および、「Honda 危機対応規程」から「Honda リスクマネジメント規程」への名称変更に伴い、同年4月1日付で基本方針を以下のとおり改定する旨の決議をしております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

当社が、子会社の内部統制の状況を検証するとともに、各子会社の役員への啓発や、各子会社のコンプライアンスオフィサーとの連携などにより、各子会社における内部統制システムの整備・運用状況を確認する。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的を受け、業務の適正性を確認する。

当社の企業倫理改善室が、各子会社における提案窓口等と連携し、リスク・問題に対する適切・迅速な対応を支援する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門・各子会社の業務遂行状況について実効的な監査を行うほか、子会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況 >

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

< 内部監査 >

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は31名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

< 会計監査 >

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

有限責任 あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(金井沢治、田中賢二および小山秀明)とその補助者60名(公認会計士24名、米国公認会計士3名、その他33名)の計63名が監査業務に従事しました。

< 相互連携 >

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を10回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 法眼健作を、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 法眼健作は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 畔柳信雄は、2012年3月まで、(株)三菱東京UFJ銀行の取締役会長でした。当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係がありますが、当社と畔柳信雄との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 阿部紘武を、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 岩下智親を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 樋渡利秋を、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 阿部紘武は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 岩下智親は、2006年6月まで東京海上日動火災保険(株)の取締役副社長でした。当社は、東京海上日動火災保険(株)との間に保険契約等の取引関係がありますが、当社と岩下智親との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 樋渡利秋は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、前述の「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

6 定款の定め

<取締役会にて決議できる株主総会決議事項>

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

また、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

< 株主総会の特別決議要件 >

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

< 取締役選任の決議要件 >

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

< 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況 >

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

< IRに関する活動状況 >

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長執行役員による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの事業戦略等の説明を実施しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

< ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 >

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、生産・物流・販売などの全領域における環境保全活動や、安全運転普及活動、社会活動などに取り組み、企業活動全体を通して社会から信頼と共感を得られるよう努めております。

法令に基づく財務報告書などを公開することにより、企業活動に係る情報の提供を行うほか、環境保全活動、安全運転普及活動、社会活動について、年次レポートや報告書を作成・発行し、ホームページにも掲載しております。また、環境・安全・社会の各領域の活動を総合的にまとめた『CSRレポート』を発行しております。

< 企業情報の開示 >

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

< 役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数 >

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	19 (2)	623 (22)	7 (5)	160 (42)	26 (7)	783 (65)
役員賞与	12 (2)	155 (4)	()	()	12 (2)	155 (4)
計		778 (27)		160 (42)		939 (69)

- (注) 1 役員報酬限度額は、取締役分年額 1,300百万円以内、監査役分年額 270百万円以内です。
 2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2011年6月23日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名および監査役2名に対する支給額を含んでおります。
 3 取締役賞与は、上記の役員報酬限度額に含まれており、2012年4月27日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。なお、監査役賞与は、2010年度をもって廃止し、職務執行の対価としての監査役報酬に一本化しております。

< 役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額 >

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
伊東 孝紳 (取締役)	123	当社	96	26

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、2012年4月27日開催の取締役会にて決議された支給総額のうち、当該役員に対する額を記載しております。

< 役員報酬等の決定に関する方針 >

当社の役員報酬制度は、取締役については、職務執行の対価としての役員報酬と、当該事業年度の業績に連動した取締役賞与によって構成されており、監査役については、職務執行の対価としての役員報酬のみで構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については、監査役の協議によって支給しております。

取締役賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各事業年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、取締役会の決議によって決定しております。監査役賞与については、2010年度をもって廃止し、職務執行の対価としての監査役報酬に一本化しております。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

9 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 84,538百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,698	原材料等の調達取引の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,174	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,569	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	5,086	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,984	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	3,749	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	25,119,424	3,678	事業関係の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,650	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,530	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,430	金融取引等の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,380	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,275	物流取引等の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,755	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,751	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,606	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,382	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,226	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,190	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,190	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,133	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	903	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	821	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	813	物流取引等の安定化
東プレ(株)	964,309	642	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	545	原材料等の調達取引の安定化
NKSJホールディングス(株)	1,000,000	543	金融取引等の安定化
(株)ジェイテクト	439,230	475	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	473	原材料等の調達取引の安定化
NTN(株)	1,100,663	439	原材料等の調達取引の安定化
住友電気工業(株)	363,000	417	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,144	原材料等の調達取引の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	7,479	原材料等の調達取引の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	6,218	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,975	金融取引等の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	5,211	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ビー・エイチ・ディ	25,119,424	4,295	事業関係の安定化
日本精機(株)	3,753,238	3,910	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	3,090	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,490	物流取引等の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,481	金融取引等の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,205	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,176	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,820	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,616	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,539	原材料等の調達取引の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,498	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,410	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,333	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,299	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,284	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	837	原材料等の調達取引の安定化
T P R(株)	510,000	697	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	653	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	611	物流取引等の安定化
旭硝子(株)	863,760	606	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	590	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	583	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	483	原材料等の調達取引の安定化
N K S Jホールディングス(株)	250,000	462	金融取引等の安定化
(株)ジェイテクト	439,230	435	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	412	27	419	15
連結子会社	62		80	
計	474	27	499	15

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ1,947百万円、1,802百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ52百万円、31百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度および当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めています。

(3) 担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,279,024	1,247,113
受取手形及び売掛金	3・5・11	787,691	812,155
金融子会社保有短期債権	5・6・11	1,131,068	1,081,721
たな卸資産	7・11	899,813	1,035,779
繰延税金資産	13	202,291	188,755
その他の流動資産	9・11・19	390,160	373,563
流動資産合計		4,690,047	4,739,086
金融子会社保有長期債権	5・6・11	2,348,913	2,364,393
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	8	440,026	434,744
その他	6・9	199,906	188,863
投資及び貸付金合計		639,932	623,607
オペレーティング・リース資産	10		
賃貸用車両		1,645,517	1,773,375
減価償却累計額		287,885	300,618
オペレーティング・リース 資産合計		1,357,632	1,472,757
有形固定資産	11		
土地		483,654	488,265
建物		1,473,067	1,492,823
機械装置及び備品		3,166,353	3,300,727
建設仮勘定		202,186	191,107
		5,325,260	5,472,922
減価償却累計額		3,385,904	3,499,464
有形固定資産合計		1,939,356	1,973,458
その他の資産	3・5・6 ・11・13・ 15・19	594,994	607,458
資産合計		11,570,874	11,780,759

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	6・11	1,094,740	964,848
1年以内に期限の到来する長期債務	6・11	962,455	911,395
支払手形		25,216	26,499
買掛金		691,520	942,444
未払費用	15	525,540	489,110
未払税金	13	31,960	24,099
その他の流動負債	11・13・19	236,761	221,364
流動負債合計		3,568,192	3,579,759
長期債務	6・11	2,043,240	2,235,001
その他の負債	6・12・13・15	1,376,530	1,437,709
負債合計		6,987,962	7,252,469
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金	14	46,330	47,184
利益剰余金	14	5,666,539	5,769,029
その他の包括利益(損失)累計額	9・13・15・17・19	1,495,380	1,646,078
自己株式		26,110	26,117
(自己株式数)		(9,126,716株)	(9,128,871株)
当社株主に帰属する株主資本合計		4,449,975	4,402,614
非支配持分		132,937	125,676
純資産合計		4,582,912	4,528,290
契約残高及び偶発債務	20・21		
負債及び純資産合計		11,570,874	11,780,759

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	4・8	8,936,867	7,948,095
営業費用			
売上原価	2(4)(a)・ 2(4)(b)・ 4	6,496,841	5,919,633
販売費及び一般管理費	2(4)(a)・ 2(4)(b)	1,382,660	1,277,280
研究開発費		487,591	519,818
営業費用合計		8,367,092	7,716,731
営業利益		569,775	231,364
営業外収益(費用)			
受取利息		23,577	33,461
支払利息		8,474	10,378
その他(純額)	2(3)(m)・ 8・9・19	45,670	2,956
営業外収益(費用)合計		60,773	26,039
税引前利益		630,548	257,403
法人税等	13		
当期分		76,647	86,074
繰延分		130,180	49,661
法人税等合計		206,827	135,735
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		423,721	121,668
関連会社持分利益	8	139,756	100,406
非支配持分損益 控除前当期純利益		563,477	222,074
非支配持分損益(控除)		29,389	10,592
当社株主に帰属する 当期純利益		534,088	211,482
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2(3)(1)	295円67銭	117円34銭

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高(既報告額)		86,067	172,529	45,463	5,304,473	1,208,162	71,730	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新会計基準 適用による累積的影響額(税効果調 整後)	2(2)				1,432			1,432		1,432
期首残高(調整後)		86,067	172,529	45,463	5,305,905	1,208,162	71,730	4,330,072	127,790	4,457,862
利益準備金積立額				867	867					
当社株主への配当金の 支払額					92,170			92,170		92,170
非支配持分への配当金の 支払額									16,232	16,232
資本取引及びその他									946	946
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					534,088			534,088	29,389	563,477
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						290,745		290,745	6,796	297,541
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)						575		575	27	548
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						168		168		168
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						2,784		2,784	241	2,543
包括利益(損失)合計								246,870	22,325	269,195
自己株式の取得							34,800	34,800		34,800
自己株式の処分							3	3		3
自己株式の消却					80,417		80,417			
期末残高		86,067	172,529	46,330	5,666,539	1,495,380	26,110	4,449,975	132,937	4,582,912

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高		86,067	172,529	46,330	5,666,539	1,495,380	26,110	4,449,975	132,937	4,582,912
利益準備金積立額				854	854					
当社株主への配当金の 支払額					108,138			108,138		108,138
非支配持分への配当金の 支払額									15,763	15,763
資本取引及びその他									783	783
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					211,482			211,482	10,592	222,074
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						116,812		116,812	1,323	118,135
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)						5,899		5,899	87	5,812
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						29		29		29
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						39,756		39,756	103	39,653
包括利益(損失)合計								60,784	9,285	70,069
自己株式の取得							8	8		8
自己株式の処分							1	1		1
期末残高		86,067	172,529	47,184	5,769,029	1,646,078	26,117	4,402,614	125,676	4,528,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16		
非支配持分損益控除前当期純利益		563,477	222,074
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		351,496	320,996
オペレーティング・リースに係る減価償却費		212,143	209,762
繰延税金		130,180	49,661
関連会社持分利益		139,756	100,406
関連会社からの現金配当		98,182	95,106
関連会社に対する投資売却益	8	46,756	
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		13,305	13,032
有価証券評価損		2,133	1,062
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	2(4)(a)・ 2(4)(b)	16,833	10,590
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		835	1,514
デリバティブ評価損(益)(純額)		7,788	1,847
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		38,700	35,475
たな卸資産		33,676	154,222
その他の流動資産		266	2,883
その他の資産		40,729	24,000
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		55,331	242,814
未払費用		39,103	25,718
未払税金		9,461	7,568
その他の流動負債		32,209	12,395
その他の負債		83,115	14,744
その他(純額)		30,335	55,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,837	737,429
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		11,412	23,129
投資及び貸付金の減少		13,995	14,647
売却可能証券購入額		262	1,784
売却可能証券売却額		2,739	1,879
償還期限まで保有する有価証券購入額		179,951	26,078
償還期限まで保有する有価証券償還額		154,977	47,193
関連会社に対する投資売却収入	8	71,073	9,957
固定資産購入額		318,543	397,218
固定資産売却額		24,725	23,260
固定資産損壊に係る保険収入	2(4)(b)		16,217
金融子会社保有債権の増加	2(4)(c)	1,927,673	1,784,720
金融子会社保有債権の回収	2(4)(c)	1,829,097	1,765,204
オペレーティング・リース資産購入額		798,420	683,767
オペレーティング・リース資産売却額		408,265	365,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		731,390	673,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		113,669	104,596
長期債務の調達額		799,520	1,151,971
長期債務の返済額		870,406	967,588
配当金の支払額	14	92,170	108,138
非支配持分への配当金の支払額		16,232	15,763
自己株式の売却(取得)(純額)		34,797	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,416	44,121
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		79,909	52,150
現金及び現金等価物の純増減額		159,122	31,911
現金及び現金等価物の期首残高		1,119,902	1,279,024
現金及び現金等価物の期末残高		1,279,024	1,247,113

注記事項

1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

(1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用製品の開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

(2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社、ならびに、当社および連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。

子会社の純資産に係る非支配持分は連結貸借対照表上、純資産の部に含めて計上されています。子会社の支配獲得後の親会社の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理されています。また、子会社の損益に係る非支配持分は連結損益計算書上、非支配持分損益控除前当期純利益に含めて計上されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記6))

(前連結会計年度)	383社
前連結会計年度において、20社を連結の範囲に含め、一方27社を連結の範囲から除外しました。	
(当連結会計年度)	378社
当連結会計年度において、14社を連結の範囲に含め、一方19社を連結の範囲から除外しました。	

持分法適用会社数

(前連結会計年度)	91社
(当連結会計年度)	88社

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、従来の適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、従来の適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価のみにより支配的財務持分を特定する方法に変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準の適用に伴い、当社は、2009年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を2010年度の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、2010年度の期首において、これまで従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産282,353百万円および担保付債務274,329百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの当該証券化取引に関連する資産および負債は、2010年度の期首より連結貸借対照表において認識していません。なお、これらの基準の適用に伴う利益剰余金に係る累積的影響として、2010年度の利益剰余金の期首残高(税効果調整後)を1,432百万円増額調整しています。

(3) 会計処理基準

(a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損および損壊に係る損失、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、これらの見積りと異なることもありえます。

(b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、主にマネー・マーケット・ファンドおよび譲渡性預金です。

(d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないとは認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、当該有価証券の減損についての判定を行う際に、当該有価証券の公正価値の下落度合いや期間、当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、市場・景気動向を踏まえた発行体の業績の将来見通しおよびその他の関連要素を勘案しています。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した有価証券の減損損失について、重要なものはありません。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回、期末日に減損判定を実施しています。また、のれんの減損の兆候が生じた場合にも減損判定を実施しています。当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度の各連結会計年度において当該判定を実施し、認識すべきのれんの減損はないと判断しました。

前連結会計年度末および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ12,008百万円、10,426百万円であり、連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定率法によって行います。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、重要なものはありません。

売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で、税務ベネフィットを連結財務諸表に計上し、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。なお、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ210,803百万円、195,284百万円です。製品保証に関連する費用は、製品を販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で見積計上しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,806,360,505株、1,802,300,720株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ60,514百万円の損、4,563百万円の益となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています。(注記19)

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています。(注記18,19)

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐つけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ160,773百万円、155,276百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(q) 未適用新会計基準

2011年6月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を連結資本勘定計算書内で表示する選択肢を削除し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要請しています。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05は、2011年12月16日以降開始する連結会計年度およびその四半期連結会計期間から適用されます。なお、当社は現時点において、表示方法について検討中です。

(4) その他

(a) 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社および一部の国内連結子会社で有形固定資産の損壊、国内生産拠点や研究開発拠点の一時的な操業休止、たな卸資産の滅失などの被害がありました。前連結会計年度における当該災害による損失は45,720百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に17,450百万円、販売費及び一般管理費に28,270百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれている国内生産拠点の一時的な操業休止期間中の固定費15,062百万円、および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失15,647百万円です。また、国内研究開発拠点の一時的な操業休止期間中に発生した研究開発部門の固定費7,723百万円についても、研究開発費ではなく、販売費及び一般管理費に含めています。

なお、当連結会計年度に認識した災害により損壊した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用は19,797百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

(b) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により生産活動への影響が一時的に生じました。

当連結会計年度における当該災害による損失は23,420百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に10,680百万円、販売費及び一般管理費に12,740百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれているたな卸資産の滅失に係る損失7,330百万円および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失7,654百万円です。

また、当連結会計年度に計上した当該災害に関連する保険収入は21,725百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時に認識しています。

(c) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が280,807百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 資産の金額から直接控除した引当金		
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,904	7,293
その他の資産		
貸倒引当金	23,275	23,036
4 金融子会社に係る金融収益および関連費用		
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	573,458	526,576
金融費用	309,850	293,216
5 金融債権		
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。		
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	3,368,014	3,328,140
直接金融リース	362,136	380,339
在庫金融	267,526	265,644
販売店に対する貸付	34,116	35,678
小計	4,031,792	4,009,801
クレジット損失引当金	28,437	23,049
リース残価損失引当金	7,225	5,366
未稼得利益	19,916	16,951
小計	3,976,214	3,964,435
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	332,195	334,044
その他の資産に含まれる金融債権	164,038	184,277
金融子会社保有債権(正味)	3,479,981	3,446,114
1年以内期限到来分	1,131,068	1,081,721
長期分	2,348,913	2,364,393

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																																								
(延滞の状況)																																										
<p>クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積り、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積っていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。</p> <p>また、卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。</p> <p>当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確定である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。</p> <p>当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。 当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小売金融</th> <th>直接金融 リース</th> <th>卸売金融</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジット損失引当金の変動</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首残高</td> <td>25,578</td> <td>1,455</td> <td>1,404</td> <td>28,437</td> </tr> <tr> <td>当期引当金繰入額</td> <td>10,386</td> <td>333</td> <td>95</td> <td>10,814</td> </tr> <tr> <td>クレジット損失</td> <td>21,163</td> <td>726</td> <td>75</td> <td>21,964</td> </tr> <tr> <td>回収</td> <td>6,671</td> <td>134</td> <td>5</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td>975</td> <td>45</td> <td>28</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>20,497</td> <td>1,151</td> <td>1,401</td> <td>23,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。</p> <p>(リース残価損失引当金)</p> <p>当社の金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースしている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。</p> <p>(延滞の状況)</p> <p>当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。</p>				小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計	クレジット損失引当金の変動					期首残高	25,578	1,455	1,404	28,437	当期引当金繰入額	10,386	333	95	10,814	クレジット損失	21,163	726	75	21,964	回収	6,671	134	5	6,810	為替換算調整額	975	45	28	1,048	期末残高	20,497	1,151	1,401	23,049
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計																																						
クレジット損失引当金の変動																																										
期首残高	25,578	1,455	1,404	28,437																																						
当期引当金繰入額	10,386	333	95	10,814																																						
クレジット損失	21,163	726	75	21,964																																						
回収	6,671	134	5	6,810																																						
為替換算調整額	975	45	28	1,048																																						
期末残高	20,497	1,151	1,401	23,049																																						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2011年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	14,127	1,625	3,191	18,943	2,762,373	2,781,316
四輪中古車	5,325	591	474	6,390	421,605	427,995
その他	1,666	468	895	3,029	155,674	158,703
小売金融計	21,118	2,684	4,560	28,362	3,339,652	3,368,014
直接金融リース	1,375	179	584	2,138	359,998	362,136
卸売金融						
在庫金融	125	38	273	436	267,090	267,526
販売店に対する貸付					34,116	34,116
卸売金融計	125	38	273	436	301,206	301,642
金融債権計	22,618	2,901	5,417	30,936	4,000,856	4,031,792
当連結会計年度末(2012年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	10,027	1,359	2,832	14,218	2,752,386	2,766,604
四輪中古車	4,250	553	354	5,157	414,365	419,522
その他	1,200	474	963	2,637	139,377	142,014
小売金融計	15,477	2,386	4,149	22,012	3,306,128	3,328,140
直接金融リース	1,050	171	893	2,114	378,225	380,339
卸売金融						
在庫金融	15	15	253	283	265,361	265,644
販売店に対する貸付					35,678	35,678
卸売金融計	15	15	253	283	301,039	301,322
金融債権計	16,542	2,572	5,295	24,409	3,985,392	4,009,801
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2011年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	2,776,500	4,816	2,781,316
四輪中古車	426,930	1,065	427,995
その他	157,340	1,363	158,703
小売金融計	3,360,770	7,244	3,368,014
直接金融リース	361,373	763	362,136
顧客に対する金融債権計	3,722,143	8,007	3,730,150
当連結会計年度末(2012年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	2,762,413	4,191	2,766,604
四輪中古車	418,615	907	419,522
その他	140,577	1,437	142,014
小売金融計	3,321,605	6,535	3,328,140
直接金融リース	379,275	1,064	380,339
顧客に対する金融債権計	3,700,880	7,599	3,708,479
<p>卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。</p>			
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2011年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	144,118	123,408	267,526
販売店に対する貸付	14,024	20,092	34,116
計	158,142	143,500	301,642
当連結会計年度末(2012年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	150,473	115,171	265,644
販売店に対する貸付	18,306	17,372	35,678
計	168,779	132,543	301,322

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
(契約期日明細)		
金融債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2012年4月1日～2013年3月31日		1,446,611
2013年4月1日～2014年3月31日		978,111
2014年4月1日～2015年3月31日		762,499
2015年4月1日～2016年3月31日		517,352
2016年4月1日～2017年3月31日		240,294
2017年4月1日以降		64,934
		<u>2,563,190</u>
合計		<u>4,009,801</u>
(その他の金融債権)		
金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ59,520百万円、48,544百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ19,574百万円、20,320百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,574百万円、20,299百万円認識しています。		
減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。		
6 変動持分事業体		
当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。		
当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。		
変動持分事業体の資産および負債残高は以下のとおりです。		
金融子会社保有債権(正味)	500,208	562,947
引出制限付預金(注1)	7,931	17,486
その他の資産	1,688	1,367
資産合計	<u>509,827</u>	<u>581,800</u>
担保付債務(注2)	495,695	563,460
その他の負債	532	255
負債合計	<u>496,227</u>	<u>563,715</u>
(注) 1 担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、連結貸借対照表上の投資及び貸付金のその他に含まれています。		
2 担保付債務は、連結貸借対照表上の短期債務および長期債務に含まれています。		
なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。		
また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
7 たな卸資産		
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	531,071	603,721
仕掛品	49,606	44,891
原材料	319,136	387,167
合計	899,813	1,035,779

8 関連会社に対する投資及び貸付金

前連結会計年度末および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんであり、その金額に重要性はないと判断しています。

なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額	171,198	182,770
時価	177,293	191,870

持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです。(注記2(2),22)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	225,393	1,276,877	20,362	1,522,632
その他の資産、主として有形固定資産	100,796	974,543	26,452	1,101,791
資産合計	326,189	2,251,420	46,814	2,624,423
流動負債	127,984	912,678	8,247	1,048,909
その他の負債	7,392	213,215	5,635	226,242
負債合計	135,376	1,125,893	13,882	1,275,151
純資産	190,813	1,125,527	32,932	1,349,272
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,189,024	3,857,890	24,572	5,071,486
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	104,790	253,468	1,436	356,822

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	216,751	1,338,679	20,718	1,576,148
その他の資産、主として有形固定資産	108,971	1,012,363	26,328	1,147,662
資産合計	325,722	2,351,042	47,046	2,723,810
流動負債	134,395	1,005,935	7,253	1,147,583
その他の負債	7,969	223,095	5,911	236,975
負債合計	142,364	1,229,030	13,164	1,384,558
純資産	183,358	1,122,012	33,882	1,339,252
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	888,914	3,579,019	23,934	4,491,867
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	72,168	177,309	1,516	250,993

摘要		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末現在における持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。			
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	
四輪事業	広汽本田汽車有限公司	50.0%	
	東風本田汽車有限公司	50.0%	
	東風本田発動機有限公司	50.0%	
<p>当社は、ヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、H H M L)の合併事業の解消に伴い、当社所有のH H M L発行済み株式26.0%のすべて(簿価34,275百万円)を前連結会計年度(3月22日)に合併パートナーに71,073百万円で売却しました。また、当社とH H M Lは、H H M Lが現在の商品の製造・販売・サービスを継続できるライセンス契約を新たに締結しました。当該契約の対価は、45,000百万円であり、2014年までに分割して回収されます。</p> <p>受取対価合計(金利要素控除後)は、合併契約により定められていた遵守条項の解消による影響を考慮の上、財務会計基準審議会 会計基準編纂書605「収益認識」に従い、相対販売価格法に基づいて各要素への配分を行っています。その結果、ライセンス契約に伴う収益を売上高及びその他の営業収入に32,015百万円計上しています。また、株式を売却したことによる利益を営業外収益(費用)のその他(純額)に46,756百万円計上しています。</p> <p>取引価格については、当社が経済的合理性に基づき金額を見積り、交渉の上決定しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、金融サービス事業に属する会社はありません。</p> <p>当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。</p>			
関連会社の未分配利益に対する持分相当額		379,179	380,271
<p>関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品、サービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。なお、当社は、前連結会計年度に開示した金額を修正しています。</p>			
債権		135,576	176,255
債務		97,254	142,490
仕入高		806,744	762,415
売上高		617,603	561,426

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
9 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	331	1,404
米国政府機関の負債証券		822
貸付金	790	824
譲渡性預金	1,366	1,509
合計	<u>2,487</u>	<u>4,559</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,948	6,651
市場性のある持分証券	92,421	100,829
国債	1,999	1,999
米国政府機関の負債証券	37,029	10,913
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	12,178	11,697
敷金	23,735	21,679
貸付金	1,159	1,276
その他	23,468	32,850
合計	<u>199,906</u>	<u>188,863</u>
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	46,017	44,818
公正価値	99,369	107,480
総未実現利益	56,019	64,704
総未実現損失	2,667	2,042
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	40,725	16,647
公正価値	40,649	16,711
総未実現利益	91	84
総未実現損失	167	20
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		3,735
1年超5年以内		12,090
5年超10年以内		822
合計		<u>16,647</u>
前連結会計年度および当連結会計年度において、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(損失)はありません。		
未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)		
12ヵ月未満	2,971	317
12ヵ月以上	12,302	1,725
合計	<u>15,273</u>	<u>2,042</u>
(償還期限まで保有する有価証券)		
12ヵ月未満	5,734	20
12ヵ月以上		
合計	<u>5,734</u>	<u>20</u>
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
10 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2012年4月1日～2013年3月31日		257,416
2013年4月1日～2014年3月31日		168,689
2014年4月1日～2015年3月31日		56,968
2015年4月1日～2016年3月31日		2,653
2016年4月1日～2017年3月31日		487
最低支払リース料受取額合計		486,213
上記の、将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
11 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	268,600	282,238
資産担保証券	35,908	49,636
メディアムタームノート	184,437	141,033
コマーシャルペーパー	605,795	491,941
合計	1,094,740	964,848
短期債務の期末残高の加重平均利率	0.67%	0.88%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	240	198
円建無担保普通社債		
償還期 2012年、年利 0.76%	70,000	70,000
小計	70,240	70,198
連結子会社		
2029年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	19,827	14,746
無担保	804,396	897,769
2015年までに期限到来の資産担保証券	453,802	511,384
円建無担保普通社債		
償還期 2011年、年利 1.30%	40,000	
償還期 2011年、年利 1.51%	30,000	
償還期 2012年、年利 1.48%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 0.49%	20,000	20,000
償還期 2013年、年利 1.31%	40,000	40,000
償還期 2014年、年利 1.05%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.56%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.59%	30,000	30,000
償還期 2016年、年利 0.47%		40,000
償還期 2017年、年利 0.48%		40,000
タイパーツ建無担保普通社債		
償還期 2011年、年利 4.72%	3,575	
2023年までに期限到来の メディアムタームノート	1,408,960	1,397,532
社債発行差金(純額)	5,105	5,233
小計	2,935,455	3,076,198
長期債務および1年以内期限到来分計	3,005,695	3,146,396
1年以内期限到来分	962,455	911,395
長期債務	2,043,240	2,235,001

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	13,808	10,119
たな卸資産	11,691	3,289
その他の流動資産	5,337	
有形固定資産の帳簿価額	24,548	22,102
金融子会社保有債権	504,587	570,655

銀行等借入金には上記のとおり受取手形及び売掛金、たな卸資産、その他の流動資産、および有形固定資産を担保に供しているか、または担保留保を含む借入金が含まれています。これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利0.64%から15.24%であり、前連結会計年度末および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ2.29%、2.10%です。資産担保証券に対して、金融子会社保有債権を担保として供しています。この資産担保証券の加重平均利率は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ1.94%、1.18%となっています。メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は0.49%から5.29%の範囲であり、当連結会計年度末は0.49%から5.51%の範囲となっています。

長期債務の期間別償還または返済予定額は以下のとおりです。

2012年4月1日～2013年3月31日	911,395
2013年4月1日～2014年3月31日	714,552
2014年4月1日～2015年3月31日	572,069
2015年4月1日～2016年3月31日	312,907
2016年4月1日～2017年3月31日	479,594
2017年4月1日以降	155,879
	2,235,001
合計	3,146,396

一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています。(注記18,19)

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、2,271,362百万円です。うち698,049百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、1,573,313百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。

当連結会計年度末現在、当社および当社の金融子会社は金融機関からの契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けており、未使用残高は783,667百万円です。このうち、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものの未使用残高は777,353百万円です。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定または保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
12 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	98,042			89,738		
退職年金及びその他の退職後給付	542,917			574,258		
長期繰延税金負債	472,378			526,299		
その他	263,193			247,414		
合計	1,376,530			1,437,709		
13 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	206,827			135,735		
「その他の包括利益(損失)」(注記17)	4,708			20,770		
合計	202,119			114,965		
連結損益計算書の「税引前利益(損失)」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益(損失)	115,740	514,808	630,548	125,787	383,190	257,403
連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
法人税等						
当期分	52,701	129,348	76,647	8,136	77,938	86,074
繰延分	22,324	107,856	130,180	26,071	75,732	49,661
合計	30,377	237,204	206,827	17,935	153,670	135,735
当社および国内の連結子会社の法定税率は前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも40%です。海外の連結子会社の所得に対しては、16%から40%の範囲の税率が適用されています。実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	40.0%			40.0%		
評価性引当金繰入額	2.3			7.2		
海外連結子会社の法定税率との差異	6.2			12.2		
評価性引当金戻入額	0.7			1.8		
試験研究費等税額控除	0.3			0.6		
関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)	6.1			9.8		
関係会社未分配利益	2.8			2.7		
過年度の税効果に対する見直し				0.4		
未認識税務ベネフィットに係る調整	10.3			1.1		
税法変更に伴う調整額(注)				8.3		
その他	0.9			0.0		
実効税率	32.8%			52.7%		
(注) 2011年11月30日に、日本の国会は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2012年4月1日以降開始する年度の法定実効税率は、約38%に、また、2015年4月1日以降開始する年度の法定実効税率は、約35%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。この結果、当該法律制定日において、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,072百万円減少し、費用計上された法人税等の金額が同額増加しており、当該影響は、当連結会計年度の税法変更に伴う調整額に含まれています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	27,461	28,371
諸引当金	98,479	79,075
未払賞与	33,531	28,408
有形固定資産	68,417	54,330
繰越欠損金	69,441	145,140
退職年金及びその他の退職後給付調整額	225,590	210,691
その他	157,355	161,107
繰延税金資産総額	680,274	707,122
評価性引当金	65,479	69,092
繰延税金資産純額	614,795	638,030
繰延税金負債		
たな卸資産	9,351	11,044
前払年金費用	19,948	19,586
リース資産を除く有形固定資産	50,691	65,774
直接金融リース取引	16,181	17,942
オペレーティング・リース取引	468,914	525,865
関係会社未分配利益	100,389	91,241
売却可能な有価証券の正味未実現利益	19,737	21,218
その他	40,454	42,673
繰延税金負債総額	725,665	795,343
繰延税金資産(負債)純額	110,870	157,313
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	202,291	188,755
その他の資産	160,379	181,746
その他の流動負債	1,162	1,515
その他の負債	472,378	526,299
繰延税金資産(負債)純額	110,870	157,313
<p>繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の前連結会計年度および当連結会計年度における純増加(減少)金額は、それぞれ12,069百万円、3,613百万円となっています。この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る繰延税金資産に対する引当金です。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
当連結会計年度末における当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ417,547百万円、2,395百万円であり、将来の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	851	1
1年～5年	8,325	794
5年～20年	315,852	937
無期限	92,519	663
合計	417,547	2,395

海外の連結子会社および海外の合併会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ114,260百万円、99,483百万円です。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ3,718,929百万円、3,858,508百万円です。

前連結会計年度末および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は46,265百万円、43,627百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ41,264百万円、32,460百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金(純額)は、それぞれ6,050百万円の益、513百万円の益となりました。また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ2,685百万円、2,121百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

期首残高	109,473	46,265
当連結会計年度に係る税務上のポジションに基づく追加計上額	12,338	2,910
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	7,280	4,538
過年度の税務上のポジションに基づく減少額(注)	71,519	1,217
税務当局との問題の解決による減少額(注)	9,191	1,688
時効の到来による減少額	8	6,894
為替変動による影響額	2,108	287
期末残高	46,265	43,627

(注) 当社は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について二国間の相互協議が合意したことに伴い、前連結会計年度に未認識税務ベネフィットを一部減額しています。

当社および連結子会社は、今後12ヵ月以内に不確実な税務ポジションについて問題の解決を予想していないため、未認識税務ベネフィットは、主にその他の負債に計上しています。

2012年3月31日において、当社および連結子会社は、2005年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2006年3月期から当連結会計年度)・米国(2005年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

当社および連結子会社は、さまざまな国で税務調査を受けています。税務調査は複雑な問題を含んでおり、調査への対応、行政手続および訴訟によって、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果が確定していないことから、将来の未認識税務ベネフィットの合計額は変動することがあります。

今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、不確実な税務ポジションの変動の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて変動が生じることを合理的に見積ることはできません。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
14 配当および利益準備金				
<p>日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。</p> <p>配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ51円、60円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2012年6月21日開催の定時株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり15円、総額27,034百万円の配当に関する引当等は含まれていません。</p>				
15 退職年金およびその他の退職後給付				
<p>当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定に従って定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。</p>				
(給付債務と積立状況)				
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	1,157,951	430,683	1,174,026	446,159
勤務費用	35,209	18,113	33,454	19,506
利息費用	23,159	24,165	23,481	24,130
従業員拠出		199		22
数理計算上の利益(損失)	2,936	20,033	7,449	66,872
給付額	45,229	7,672	47,174	11,585
制度変更				2,579
その他		742		
為替換算調整額		38,620		6,461
予測給付債務期末残高	1,174,026	446,159	1,176,338	536,064
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	694,738	379,648	748,345	395,565
年金資産の実際収益	26,760	37,866	29,364	22,651
事業主拠出	72,076	20,617	71,166	21,503
従業員拠出		199		22
給付額	45,229	7,672	47,174	11,585
為替換算調整額		35,093		5,656
年金資産の公正価値期末残高	748,345	395,565	801,701	422,500
年金資産を上回る予測給付債務	425,681	50,594	374,637	113,564

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	1,171	4,735	1,268	
短期負債	403	86	305	86
長期負債	426,449	55,243	375,600	113,478
計	425,681	50,594	374,637	113,564
その他の包括利益(損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	436,688	135,868	403,010	201,199
移行時純債務高		140		110
過去勤務費用(収益)	154,279	532	137,975	2,151
計	282,409	136,540	265,035	199,158
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	1,156,330	298,015	1,157,473	464,641
累積給付債務	1,086,774	273,168	1,088,929	420,920
年金資産の公正価値	731,018	263,553	782,949	363,068
国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ1,101,299百万円、1,104,401百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ386,686百万円、472,765百万円となっています。				
(年金費用とその他の包括利益(損失))				
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額は以下のとおりです。				
年金費用の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	35,209	18,113	33,454	19,506
予測給付債務の利息費用	23,159	24,165	23,481	24,130
年金資産の期待収益	22,972	27,332	23,645	26,796
純損失(利益)の償却	21,871	5,422	20,373	5,829
移行時純債務高の償却		31		30
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	5	16,304	6
その他		382		3
計	40,963	20,786	37,359	22,708
その他の包括利益(損失)の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	50	8,560	13,305	71,160
純損失(利益)の償却	21,871	5,422	20,373	5,829
移行時純債務高の償却		31		30
過去勤務費用(収益)				2,677
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	5	16,304	6
計	5,617	3,102	17,374	62,618
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額の合計	35,346	23,888	19,985	85,326
当社および連結子会社は、国内制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ18,241百万円、および16,304百万円と見積っています。また海外制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)、移行時純債務高および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ10,614百万円、32百万円および223百万円と見積っています。				

[前△](#) [次△](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(前提条件)				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.5%～6.0%	2.0%	4.6%～5.2%
昇給率	2.2%	1.5%～4.6%	2.1%	1.5%～4.4%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.6%～6.5%	2.0%	5.5%～6.0%
昇給率	2.3%	1.5%～5.3%	2.2%	1.5%～4.6%
長期期待収益率	3.0%	6.5%～8.0%	3.0%	6.5%～7.5%
<p>当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。</p>				
(測定日)				
当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。				
(年金資産)				
<p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。</p>				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末における国内制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2011年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	24,458	-	-	24,458
持分証券	222,184	4	260	222,448
社債	4,766	2,173	1,022	7,961
国債・公債・地方債	180,841	76,329	-	257,170
団体年金保険				
一般勘定	-	14,029	-	14,029
特別勘定	-	12,906	-	12,906
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	55,464	55,464
年金投資基金信託および その他の投資信託	415	158,754	686	159,855
デリバティブ商品	255	6,201	-	5,946
合計	432,919	257,994	57,432	748,345
当連結会計年度末(2012年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	28,306	-	-	28,306
持分証券	231,011	346	180	231,537
社債	5,349	1,425	-	6,774
国債・公債・地方債	199,068	72,801	100	271,969
団体年金保険				
一般勘定	-	15,891	-	15,891
特別勘定	-	12,330	-	12,330
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	63,271	63,271
年金投資基金信託および その他の投資信託	627	176,503	-	177,130
デリバティブ商品	352	5,859	-	5,507
合計	464,713	273,437	63,551	801,701
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の国内制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基金 信託およびそ 他の投資信 託	合計
期首残高	139	229	274	28,444	-	29,086
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	56	-	-	276	-	332
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	7	19	-	133	-	121
購入、売却および決済(純額)	290	931	-	27,429	686	29,336
レベル3への(からの)移動	106	157	274	-	-	537
期末残高	260	1,022	-	55,464	686	57,432
当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基金 信託およびそ 他の投資信 託	合計
期首残高	260	1,022	-	55,464	686	57,432
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	13	-	1	1,350	-	1,336
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	10	2	-	596	3	591
購入、売却および決済(純額)	77	995	101	7,053	683	5,399
レベル3への(からの)移動	-	25	-	-	-	25
期末残高	180	-	100	63,271	-	63,551
国内制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。						
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は観察可能な市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、国内制度の持分証券のうち、それぞれ約11%、約13%が日本株式に、約41%、約41%が米国株式に、約48%、約46%がその他外国株式に投資されています。						
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。また、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ国内制度の社債および国債・公債・地方債のうち、約27%、約29%が日本債券に、約22%、約24%が米国債券に、約51%、約47%がその他外国債券に投資されています。						
団体年金保険の一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するとともに、運用リスクを生命保険会社が負うものです。一般勘定の公正価値は、契約条件に定められた利率などに基づいて見積っています。したがって、一般勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。また、団体年金保険の特別勘定は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、構成する資産の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、団体年金保険の特別勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
<p>ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社が提示する観察不能な基礎条件が含まれる価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>デリバティブ商品は、主に外国為替商品であり、これらの公正価値は為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、デリバティブ商品の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。なお、総額では前連結会計年度末および当連結会計年度末の資産ポジションがそれぞれ2,813百万円、4,672百万円、負債ポジションがそれぞれ8,759百万円、10,179百万円となります。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における海外制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。</p>				
前連結会計年度末(2011年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	4,266	-	-	4,266
短期投資	235	5,684	-	5,919
持分証券	140,404	57	-	140,461
社債	-	44,838	47	44,885
国債・公債・地方債	2,597	41,995	100	44,692
合同運用				
不動産	-	-	11,698	11,698
未公開株式	-	-	7,952	7,952
ヘッジファンド	-	-	7,148	7,148
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	118,579	1,354	119,933
デリバティブ商品	7	169	1	175
資産担保証券	-	8,692	94	8,786
合計	147,495	219,676	28,394	395,565
当連結会計年度末(2012年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	3,130	-	-	3,130
短期投資	125	10,491	-	10,616
持分証券	130,929	221	-	131,150
社債	-	46,207	-	46,207
国債・公債・地方債	3,013	39,185	-	42,198
合同運用				
不動産	-	-	15,190	15,190
未公開株式	-	-	10,030	10,030
ヘッジファンド	-	-	19,726	19,726
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	137,310	1,840	139,150
デリバティブ商品	-	101	28	73
資産担保証券	-	5,030	-	5,030
合計	137,197	238,545	46,758	422,500
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)							
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の海外制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)											
				合同運用							
	持分証券	社債	国債・公債・地方債	不動産	未公開株式	ヘッジファンド	年金投資基金信託およびその他の投資信託	デリバティブ商品	資産担保証券	合計	
期首残高	208	278	3,966	5,366	5,228	-	27	1	406	15,478	
年金資産の実際収益：											
期末時点で保有する年金資産に関する利益(損失)	-	-	7	634	913	225	-	-	9	1,788	
期中に売却された年金資産に関する利益(損失)	3	34	268	-	-	-	2	1	5	235	
購入、売却および決済(純額)	190	175	3,840	6,165	4,690	7,143	737	2	267	14,265	
レベル3への(からの)移動	1	1	14	6	2,425	-	586	-	24	1,841	
為替換算調整額	16	23	315	473	454	220	6	1	35	1,531	
期末残高	-	47	100	11,698	7,952	7,148	1,354	1	94	28,394	
当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)											
				合同運用							
		社債	国債・公債・地方債	不動産	未公開株式	ヘッジファンド	年金投資基金信託およびその他の投資信託	デリバティブ商品	資産担保証券	合計	
期首残高		47	100	11,698	7,952	7,148	1,354	1	94	28,394	
年金資産の実際収益：											
期末時点で保有する年金資産に関する利益(損失)		-	-	925	198	527	16	2	-	1,664	
期中に売却された年金資産に関する利益(損失)		-	1	1	193	145	-	-	2	48	
購入、売却および決済(純額)		40	29	2,610	1,769	11,798	475	27	88	16,468	
レベル3への(からの)移動		4	68	-	-	-	-	-	-	72	
為替換算調整額		3	4	44	82	398	5	-	4	256	
期末残高		-	-	15,190	10,030	19,726	1,840	28	-	46,758	

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																					
<p>海外制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>短期投資の公正価値は、主に市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期投資の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、海外制度の持分証券のうち、それぞれ約7%、約6%が日本株式に、約44%、約54%が米国株式に、約49%、約40%がその他外国株式に投資されています。</p> <p>社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。また、公正価値が第三者機関から提供された観察不能な基礎条件に基づいて見積られるものは、レベル3に分類されます。</p> <p>不動産は、主に英国および米国の不動産に対する投資であり、これらの公正価値は、投資管理会社が提示する観察不能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、不動産の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。未公開株式の公正価値は、リミテッド・パートナーシップからの独自の情報および評価手法に基づいて見積っています。したがって、未公開株式の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社が提示する観察不能な基礎条件が含まれる価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社の連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>資産担保証券の公正価値は、主に取引業者による観察可能な市場の基礎条件に基づいて見積っています。したがって、資産担保証券の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p>																							
<p>(キャッシュ・フロー)</p> <p>抛出</p> <p>当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に抛出する金額を70,129百万円、海外制度に抛出する金額を23,426百万円と見積っています。</p>																							
<p>将来の見積給付額</p> <p>将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">国内制度</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">海外制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年4月1日～2013年3月31日</td> <td style="text-align: right;">41,507</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td style="text-align: right;">43,347</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td style="text-align: right;">43,869</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td style="text-align: right;">45,670</td> <td style="text-align: right;">13,662</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2017年3月31日</td> <td style="text-align: right;">47,541</td> <td style="text-align: right;">15,808</td> </tr> <tr> <td>2017年4月1日～2022年3月31日</td> <td style="text-align: right;">272,262</td> <td style="text-align: right;">122,344</td> </tr> </tbody> </table>				国内制度	海外制度	2012年4月1日～2013年3月31日	41,507	9,483	2013年4月1日～2014年3月31日	43,347	10,627	2014年4月1日～2015年3月31日	43,869	12,132	2015年4月1日～2016年3月31日	45,670	13,662	2016年4月1日～2017年3月31日	47,541	15,808	2017年4月1日～2022年3月31日	272,262	122,344
	国内制度	海外制度																					
2012年4月1日～2013年3月31日	41,507	9,483																					
2013年4月1日～2014年3月31日	43,347	10,627																					
2014年4月1日～2015年3月31日	43,869	12,132																					
2015年4月1日～2016年3月31日	45,670	13,662																					
2016年4月1日～2017年3月31日	47,541	15,808																					
2017年4月1日～2022年3月31日	272,262	122,344																					
<p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p>																							
<p>(特別退職給付)</p> <p>当社の国内連結子会社である八千代工業(株)は、当社グループ全体の四輪完成車生産戦略見直しによる八千代工業(株)の新工場建設中止に伴い、特別早期退職支援制度を実施しました。当該制度に係る費用は、制度を利用する従業員が確定し、その額を合理的に見積ることが可能となった時点で認識しています。当連結会計年度において認識した特別退職給付費用は、10,354百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。</p>																							

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
16 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報		
現金支払(還付)額		
利息	128,401	97,788
法人税等	174,092	47,217

当社は、前連結会計年度において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち23,400千株(80,417百万円)を利益剰余金をもって消却しました。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)				
17 その他の包括利益(損失)累計額						
その他の包括利益(損失)累計額の内訳は以下のとおりです。						
為替換算調整額						
期首残高	977,488	1,268,233				
当期調整額	290,745	116,812				
期末残高	1,268,233	1,385,045				
売却可能な有価証券の正味未実現利益						
期首残高	29,724	30,299				
損失(利益)の実現に伴う組替調整	70	539				
当期増加(減少)額	505	6,438				
期末残高	30,299	36,198				
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						
期首残高	324	156				
損失(利益)の実現に伴う組替調整	646	47				
当期増加(減少)額	814	76				
期末残高	156	185				
退職年金及びその他の 退職後給付調整額(注)						
期首残高	260,074	257,290				
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	7,739	6,890				
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	4,955	46,646				
期末残高	257,290	297,046				
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	1,208,162	1,495,380				
当期調整額	287,218	150,698				
期末残高	1,495,380	1,646,078				
その他の包括利益(損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 調整前	税効果額 (注記13)	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額 (注記13)	税効果 調整後
為替換算調整額	292,106	1,361	290,745	118,587	1,775	116,812
売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	193	312	505	9,525	3,087	6,438
損失(利益)の実現に伴う組替調整	116	46	70	706	167	539
未実現損益(純額)	309	266	575	8,819	2,920	5,899
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	1,359	545	814	115	39	76
損失(利益)の実現に伴う組替調整	1,077	431	646	78	31	47
未実現損益(純額)	282	114	168	37	8	29
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	12,220	7,265	4,955	72,397	25,751	46,646
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	11,809	4,070	7,739	10,734	3,844	6,890
未実現損益(純額)	411	3,195	2,784	61,663	21,907	39,756
その他の包括利益(損失)	291,926	4,708	287,218	171,468	20,770	150,698
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、主に純利益(損失)および過去勤務収益(費用)です。(注記15)						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
18 公正価値による測定						
<p>当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」を適用しています。同基準は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきとしています。</p> <p>また、同基準は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けする、公正価値ヒエラルキーを定めています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p>						
前連結会計年度末(2011年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		57,880		57,880		
金利商品(注記2(3)(n),19)		29,759	154	29,913		
デリバティブ商品合計		87,639	154	87,793	26,641	61,152
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	92,421			92,421		92,421
オークション・レート・セキュリティ			6,948	6,948		6,948
売却可能な有価証券合計	92,421		6,948	99,369		99,369
合計	92,421	87,639	7,102	187,162	26,641	160,521
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		15,712		15,712		
金利商品(注記2(3)(n),19)		32,435	155	32,590		
デリバティブ商品合計		48,147	155	48,302	26,641	21,661
合計		48,147	155	48,302	26,641	21,661
当連結会計年度末(2012年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		33,566		33,566		
金利商品(注記2(3)(n),19)		31,834		31,834		
デリバティブ商品合計		65,400		65,400	21,988	43,412
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	100,829			100,829		100,829
オークション・レート・セキュリティ			6,651	6,651		6,651
売却可能な有価証券合計	100,829		6,651	107,480		107,480
合計	100,829	65,400	6,651	172,880	21,988	150,892
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		30,820		30,820		
金利商品(注記2(3)(n),19)		20,099		20,099		
デリバティブ商品合計		50,919		50,919	21,988	28,931
合計		50,919		50,919	21,988	28,931
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。</p>						

[前△](#) [次△](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)				
	証券化に係る残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n),19)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	27,555	1,025	10,041	38,621
変動持分事業体に関する新会計基準適用による調整額(注記2(2))	27,555	1,027	-	28,582
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	-	2	96	94
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	349	349
購入、発行および決済(純額)	-	-	2,329	2,329
為替換算調整額	-	1	1,017	1,018
期末残高	-	1	6,948	6,947
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	-	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	67	67
当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)				
	金利商品 (注記2 (3)(n),19)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計	
期首残高	1	6,948	6,947	
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	-	-	-	
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	114	114	
購入、発行、決済および売却				
購入	-	1,784	1,784	
発行	-	-	-	
決済	1	-	-	
売却	-	1,879	1,879	
為替換算調整額	-	88	87	
期末残高	-	6,651	6,651	
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	-	-	-	
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	114	114	
期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>外国為替商品および金利商品（注記2(3)(n), 19)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p>市場性のある持分証券</p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p>オークション・レート・セキュリティ</p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>前連結会計年度および当連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	3,642,235	3,701,218	3,607,127	3,653,850
償還期限まで保有する有価証券	40,725	40,649	16,647	16,711
短期債務および長期債務	4,100,435	4,159,300	4,111,244	4,176,361
<p>(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ333,979百万円、357,308百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ496,233百万円、518,321百万円です。</p> <p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル3に分類されます。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券 国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル1に分類されます。米国政府機関の負債証券の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な条件を用いて測定しています。したがって、レベル2に分類されます。</p> <p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル1に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル2に分類されます。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
19 リスク管理とデリバティブ		
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記2(3)(n),18)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	15,050	16,191
外国為替商品合計	15,050	16,191
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	611,359	607,458
通貨オプション契約	44,237	79,090
通貨スワップ契約	549,099	450,093
外国為替商品合計	1,204,695	1,136,641
金利スワップ契約	3,566,605	3,823,639
金利商品合計	3,566,605	3,823,639
キャッシュ・フローヘッジ		
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ156百万円、185百万円です。当連結会計年度末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありませ</p>		
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。		

摘要		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2011年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品		114		114
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品	57,880	15,598	20,174	9,594
金利商品	29,913	32,590	2,082	11,953
合計	87,793	48,188	18,092	21,547
相殺	26,641	26,641		
純額	61,152	21,547		
当連結会計年度末(2012年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品		753		753
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33,566	30,067	22,692	21,509
金利商品	31,834	20,099	943	6,669
合計	65,400	50,166	21,749	28,178
相殺	21,988	21,988		
純額	43,412	28,178		
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	金額	科目	金額	科目
外国為替商品	1,359	営業外収益(費用) その他(純額)	1,077	営業外収益(費用) その他(純額)
				金額
				128
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	75,591		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	15,938		
合計		59,653		
当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	金額	科目	金額	科目
外国為替商品	115	営業外収益(費用) その他(純額)	78	営業外収益(費用) その他(純額)
				金額
				455
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	3,709		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	1,421		
合計		5,130		
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。(注記2(3)(m))				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
20 契約残高および偶発債務		
設備投資の発注残高	88,136	
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ30,393百万円、28,165百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2012年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
期首残高	226,038	213,943
当期支払額	82,080	82,547
当期引当金繰入額	84,920	60,004
前期末引当金の見積変更額	3,550	17,697
外貨換算差額	11,385	3,141
期末残高	213,943	170,562
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		
21 リース取引(借手)		
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p> <p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p>		
2012年4月1日～2013年3月31日		18,733
2013年4月1日～2014年3月31日		13,776
2014年4月1日～2015年3月31日		10,667
2015年4月1日～2016年3月31日		7,928
2016年4月1日～2017年3月31日		9,559
2017年4月1日以降		41,069
最低賃借料の支払額合計		101,732
<p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ38,641百万円、34,079百万円です。</p>		

22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	その他の調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,288,194	6,794,098	561,896	292,679	8,936,867			8,936,867
(2) セグメント間		8,218	11,562	15,132	34,912	34,912		
計	1,288,194	6,802,316	573,458	307,811	8,971,779	34,912		8,936,867
営業費用	1,149,600	6,537,766	387,179	313,336	8,387,881	34,912	14,123	8,367,092
営業利益(損失)	138,594	264,550	186,279	5,525	583,898		14,123	569,775
関連会社持分利益	40,471	100,018		733	139,756			139,756
資産	933,671	4,883,029	5,572,152	290,730	11,679,582	108,708		11,570,874
関連会社に対する投資	76,280	341,955		16,756	434,991			434,991
減価償却費	40,324	296,364	213,805	13,146	563,639			563,639
資本的支出	37,084	273,502	800,491	13,963	1,125,040			1,125,040
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失	59	16,774	835		17,668			17,668
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリー ス残価損失引当金繰入額			13,305		13,305			13,305

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	その他の調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,348,828	5,805,975	516,148	277,144	7,948,095			7,948,095
(2) セグメント間		16,767	10,428	12,590	39,785	39,785		
計	1,348,828	5,822,742	526,576	289,734	7,987,880	39,785		7,948,095
営業費用	1,206,226	5,899,948	356,570	293,772	7,756,516	39,785		7,716,731
営業利益(損失)	142,602	77,206	170,006	4,038	231,364			231,364
関連会社持分利益	31,185	68,521		700	100,406			100,406
資産	1,005,883	4,950,002	5,644,380	304,985	11,905,250	124,491		11,780,759
関連会社に対する投資	70,275	343,429		17,079	430,783			430,783
減価償却費	40,452	268,848	211,325	10,133	530,758			530,758
資本的支出	62,075	349,605	686,495	10,005	1,108,180			1,108,180
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失		8,260	1,514	2,330	12,104			12,104
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリー ス残価損失引当金繰入額			13,032		13,032			13,032

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。過年度の事象に係る調整は、国内連結子会社の預かり在庫取引(取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引)に関して、前連結会計年度の期首時点における過年度の損失額を前連結会計年度の販売費及び一般管理費に計上したものです。当該調整額は、当社の最高経営意思決定機関による経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、前連結会計年度において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ453,116百万円、399,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

- 5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ212,143百万円、209,762百万円です。
- 6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ798,420百万円、683,767百万円です。
- 7 当社は、売上高及びその他の営業収入(2)セグメント間および営業費用について、前連結会計年度の金額を修正しています。
- 8 前連結会計年度および当連結会計年度に発生した東日本大震災による影響は、主に四輪事業の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (a)東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。
- 9 当連結会計年度に発生したタイにおける洪水による影響は、主に四輪事業の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (b)タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,225,098	1,286,319
A T V、関連部品	63,096	62,509
四輪車、関連部品	6,794,098	5,805,975
金融、保険	561,896	516,148
汎用製品、関連部品	202,838	208,661
その他	89,841	68,483
合計	8,936,867	7,948,095

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した売上高及びその他の営業収入および長期性資産の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	1,834,003	3,504,765	3,598,099	8,936,867
長期性資産	1,053,168	1,766,814	571,591	3,391,573

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	1,774,573	3,099,810	3,073,712	7,948,095
長期性資産	1,048,402	1,889,567	596,939	3,534,908

[次へ](#)

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入									
(1) 外部顧客	1,834,003	3,941,505	618,426	1,594,058	948,875	8,936,867	-	-	8,936,867
(2) セグメント間	1,777,204	206,392	80,872	247,109	33,208	2,344,785	2,344,785	-	-
計	3,611,207	4,147,897	699,298	1,841,167	982,083	11,281,652	2,344,785	-	8,936,867
営業費用	3,545,089	3,846,975	709,501	1,690,530	912,534	10,704,629	2,351,660	14,123	8,367,092
営業利益(損失)	66,118	300,922	10,203	150,637	69,549	577,023	6,875	14,123	569,775
資産	2,875,630	6,209,145	564,678	1,049,113	658,636	11,357,202	213,672	-	11,570,874
長期性資産	1,053,168	1,852,542	106,633	231,867	147,363	3,391,573	-	-	3,391,573

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入									
(1) 外部顧客	1,774,573	3,500,245	519,329	1,276,621	877,327	7,948,095	-	-	7,948,095
(2) セグメント間	1,588,379	214,511	61,463	213,857	15,805	2,094,015	2,094,015	-	-
計	3,362,952	3,714,756	580,792	1,490,478	893,132	10,042,110	2,094,015	-	7,948,095
営業費用	3,472,786	3,491,463	592,901	1,413,608	836,176	9,806,934	2,090,203	-	7,716,731
営業利益(損失)	109,834	223,293	12,109	76,870	56,956	235,176	3,812	-	231,364
資産	3,106,061	6,333,851	568,790	1,070,331	611,818	11,690,851	89,908	-	11,780,759
長期性資産	1,048,402	1,970,631	111,354	274,182	130,339	3,534,908	-	-	3,534,908

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。過年度の事象に係る調整は、国内連結子会社の預かり在庫取引(取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引)に関して、前連結会計年度の期首時点における過年度の損失額を前連結会計年度の販売費及び一般管理費に計上したものです。当該調整額は、前連結会計年度において、日本ではなく、その他の調整に含めています。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ453,116百万円、399,732百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

6 前連結会計年度および当連結会計年度に発生した東日本大震災による影響は、日本の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (a)東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

7 当連結会計年度に発生したタイにおける洪水による影響は、アジア地域の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (b)タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結貸借対照表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。(注記15)

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。(注記2(3)(f))

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	7,904	3,773	3,858	526	7,293
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金	24,890	11,625	15,484	415	20,616
リース残価損失引当金	7,225	1,407	2,954	312	5,366
その他の資産					
貸倒引当金	23,275	1,293	1,311	221	23,036

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	1,714,596	3,600,488	5,543,033	7,948,095
営業利益 (百万円)	22,579	75,090	119,388	231,364
税引前利益 (百万円)	29,299	105,854	164,346	257,403
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,797	92,226	139,888	211,482
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	17.64	51.17	77.62	117.34

(会計期間)	第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	第2四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	第4四半期 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	17.64	33.53	26.45	39.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,201	136,648
受取手形	156	4
売掛金	¹ 248,093	¹ 366,508
有価証券	101,865	176,509
製品	81,540	100,718
仕掛品	22,728	26,278
原材料及び貯蔵品	28,847	25,571
前渡金	13,592	25,430
前払費用	2,240	4,307
繰延税金資産	83,593	67,949
関係会社短期貸付金	19,334	22,280
未収入金	¹ 83,001	¹ 99,438
その他	15,120	21,199
貸倒引当金	1,648	2,810
流動資産合計	966,667	1,070,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	613,205	611,995
減価償却累計額	386,611	402,283
建物（純額）	226,593	209,712
構築物	125,282	127,699
減価償却累計額	90,534	94,257
構築物（純額）	34,747	33,442
機械及び装置	580,018	594,245
減価償却累計額	509,395	533,001
機械及び装置（純額）	70,623	61,244
車両運搬具	15,787	15,738
減価償却累計額	12,708	13,103
車両運搬具（純額）	3,078	2,635
工具、器具及び備品	223,651	223,122
減価償却累計額	207,257	205,685
工具、器具及び備品（純額）	16,394	17,437
土地	336,039	336,378
リース資産	4,567	2,656
減価償却累計額	3,030	1,428
リース資産（純額）	1,537	1,227
建設仮勘定	58,894	65,333
有形固定資産合計	747,908	727,410

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
無形固定資産		
特許権	52	38
借地権	2,094	2,094
商標権	12	13
ソフトウェア	705	10,003
リース資産	95	52
その他	1,241	286
無形固定資産合計	4,201	12,489
投資その他の資産		
投資有価証券	83,045	86,538
関係会社株式	415,791	429,109
出資金	6	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	215	177
関係会社長期貸付金	5,680	4,714
破産更生債権等	7,464	6,711
長期前払費用	356	517
繰延税金資産	112,678	151,589
その他	47,148	35,123
貸倒引当金	8,246	7,670
投資その他の資産合計	757,206	799,901
固定資産合計	1,509,316	1,539,801
資産合計	2,475,984	2,609,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	614	639
買掛金	181,457	357,527
短期借入金	13,771	17,905
1年内返済予定の長期借入金	32	31
1年内償還予定の社債	-	70,000
リース債務	732	527
未払金	19,552	39,783
未払費用	76,606	122,633
前受金	2,047	2,889
預り金	4,288	2,693
前受収益	141	126
製品保証引当金	61,253	29,991
賞与引当金	30,449	27,068
役員賞与引当金	466	274
執行役員賞与引当金	317	467

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
災害損失引当金	49,668	17,294
その他	7,840	20,893
流動負債合計	449,239	710,748
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	206	165
リース債務	1,006	845
製品保証引当金	36,187	33,392
退職給付引当金	120,009	122,922
資産除去債務	571	596
その他	6,907	6,618
固定負債合計	234,889	164,540
負債合計	684,129	875,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	113,300	-
別途積立金	1,273,300	1,333,300
特別償却積立金	2,145	1,551
圧縮記帳積立金	12,979	14,235
繰越利益剰余金	113,249	104,029
利益剰余金合計	1,536,491	1,474,633
自己株式	26,209	26,215
株主資本合計	1,766,662	1,704,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,348	29,932
繰延ヘッジ損益	156	184
評価・換算差額等合計	25,192	29,747
純資産合計	1,791,854	1,734,546
負債純資産合計	2,475,984	2,609,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	1 2,915,416	1 2,740,052
売上原価		
製品期首たな卸高	81,344	81,540
当期製品製造原価	1,767,921	1,756,702
当期製品仕入高	272,504	326,053
合計	2,121,769	2,164,296
他勘定振替高	2 2,346	2 1,571
製品期末たな卸高	81,540	100,718
製品売上原価	1 2,037,882	1 2,062,006
売上総利益	877,533	678,045
販売費及び一般管理費	3, 4 863,539	3, 4 814,803
営業利益又は営業損失()	13,994	136,757
営業外収益		
受取利息	641	1,656
受取配当金	1 196,214	1 182,182
固定資産賃貸料	1 26,427	1 22,829
雑収入	19,808	6,389
営業外収益合計	243,092	213,057
営業外費用		
支払利息	116	97
寄付金	951	558
減価償却費	17,772	16,124
固定資産賃貸費用	4,725	4,530
為替差損	-	9,969
雑支出	3,751	4,630
営業外費用合計	27,317	35,911
経常利益	229,769	40,388
特別利益		
固定資産売却益	5 509	5 632
合併解消による利益	6 112,248	-
知的財産権譲渡益	-	7 23,977
災害損失引当金戻入益	-	3,511
その他	2,576	3,261
特別利益合計	115,334	31,383

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 2,871	8 1,844
関係会社株式評価損	9 91,501	8,328
関係会社に対する支払補償費	-	10 13,564
災害による損失	11 73,750	5,343
その他	4,566	268
特別損失合計	172,690	29,348
税引前当期純利益	172,413	42,422
法人税、住民税及び事業税	62,838	18,620
過年度法人税等	12 9,331	-
法人税等調整額	13,586	22,478
法人税等合計	85,756	3,857
当期純利益	86,657	46,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)		当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,473,618	81.9	1,461,870	82.2
労務費		203,394	11.3	199,829	11.2
経費		121,885	6.8	116,359	6.6
当期総製造費用		1,798,899	100.0	1,778,059	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	14,912		22,728	
合計		1,813,812		1,800,788	
他勘定振替高		23,162		17,807	
仕掛品期末たな卸高		22,728		26,278	
当期製品製造原価		1,767,921		1,756,702	

(注) 前事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費54,379百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,234百万円
経費への振替高	583
災害による損失への振替高	11,122
製品仕入高他への振替高	10,222
計	23,162

(注) 当事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費48,882百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,439百万円
経費への振替高	627
災害による損失への振替高	2,755
製品仕入高他への振替高	12,984
計	17,807

- 当社は、直接原価計算方式による加工費工程別総合原価計算制度を採用しています。すなわち、直接部門の加工費は、各工程に従い工程別計算を行い、次工程に振替えることなく直接製品に賦課し、間接部門費は、期末において売上原価、製品および仕掛品に配賦しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品および仕掛品に調整配賦計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	113,300	113,300
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	113,300
当期変動額合計	-	113,300
当期末残高	113,300	-
別途積立金		
当期首残高	1,119,300	1,273,300
当期変動額		
別途積立金の積立	154,000	60,000
当期変動額合計	154,000	60,000
当期末残高	1,273,300	1,333,300
特別償却積立金		
当期首残高	1,532	2,145
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,178	93
特別償却積立金の取崩	565	687
当期変動額合計	613	593
当期末残高	2,145	1,551
圧縮記帳積立金		
当期首残高	12,321	12,979
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	752	1,345
圧縮記帳積立金の取崩	94	89

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期変動額合計	658	1,256
当期末残高	12,979	14,235
繰越利益剰余金		
当期首残高	361,495	113,249
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	113,300
別途積立金の積立	154,000	60,000
特別償却積立金の積立	1,178	93
特別償却積立金の取崩	565	687
圧縮記帳積立金の積立	752	1,345
圧縮記帳積立金の取崩	94	89
剰余金の配当	92,170	108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	87,461	-
当期変動額合計	248,246	9,219
当期末残高	113,249	104,029
利益剰余金合計		
当期首残高	1,629,466	1,536,491
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	92,170	108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	87,461	-
当期変動額合計	92,975	61,857
当期末残高	1,536,491	1,474,633
自己株式		
当期首残高	78,872	26,209
当期変動額		
自己株式の取得	34,800	7
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	87,461	-
当期変動額合計	52,663	6
当期末残高	26,209	26,215

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,806,974	1,766,662
当期変動額		
剰余金の配当	92,170	108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の取得	34,800	7
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	40,312	61,863
当期末残高	1,766,662	1,704,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,695	25,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,347	4,583
当期変動額合計	4,347	4,583
当期末残高	25,348	29,932
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	324	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	28
当期変動額合計	168	28
当期末残高	156	184
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,371	25,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,178	4,555
当期変動額合計	4,178	4,555
当期末残高	25,192	29,747
純資産合計		
当期首残高	1,836,346	1,791,854
当期変動額		
剰余金の配当	92,170	108,138
当期純利益	86,657	46,280
自己株式の取得	34,800	7
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,178	4,555
当期変動額合計	44,491	57,308
当期末残高	1,791,854	1,734,546

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額

主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金

執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社および当社が負担する義務を負う関係会社の資産の原状回復費用および撤去費用などの支出に備えるため、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理していません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部

(3) ヘッジ方針

当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過程において、外国為替レート変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していました「長期未収入金」は、金額が僅少となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の貸借対照表において「長期未収入金」として表示していた25,588百万円は、投資その他の資産の「その他」に組替えています。

なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は15,181百万円です。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
売掛金	196,442百万円	270,590百万円
未収入金	62,397	74,200
買掛金	69,844	141,613
未払金	6,791	27,505
未払費用	32,573	64,351

2 偶発債務

(1) 保証債務

以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

前事業年度(2011年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	81,425	銀行借入金
	30,521	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
その他	1,931	銀行借入金等
計	113,877	

当事業年度(2012年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	138,614	銀行借入金
	28,268	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
その他	1,919	銀行借入金等
計	168,802	

(2) 保証類似行為

当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。

前事業年度(2011年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,851,969	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー、銀行借入金
(株)ホンダファイナンス	428,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	329,440	無担保社債、コマーシャルペーパー、銀行借入金、ミディアムタームノート
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	48,086	銀行借入金、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	45,763	コマーシャルペーパー、銀行借入金
その他	3,575	無担保社債
計	2,706,834	

当事業年度(2012年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,608,983	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー、銀行借入金
(株)ホンダファイナンス	419,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	262,628	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	47,656	コマーシャルペーパー、銀行借入金
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	39,528	銀行借入金、コマーシャルペーパー
計	2,377,795	

(3) その他

現在、当社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。

3 当社グループ内資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものです。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	2,279,232百万円	2,065,207百万円
原材料等の仕入高	721,670	762,339
受取配当金	194,929	180,616
固定資産賃貸料	25,679	22,277

2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
固定資産への振替高	1,345百万円	1,231百万円
販売費及び一般管理費他への振替高	1,000	340
計	2,346	1,571

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
運送費	85,004百万円	79,255百万円
広告宣伝費	41,780	41,059
製品保証引当金繰入額	44,197	22,619
貸倒引当金繰入額		1,194
従業員給与手当	54,358	53,642
退職給付費用	13,514	16,013
賞与引当金繰入額	10,166	9,304
減価償却費	9,557	7,807
役員賞与引当金繰入額	466	274
執行役員賞与引当金繰入額	317	467
研究開発費	486,773	507,952

おおよその割合

販売費	23%	18%
一般管理費	77%	82%

4 研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	486,773百万円	507,952百万円

5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
車両運搬具	90百万円	90百万円
土地	359	511
その他	58	31
計	509	632

6 前事業年度の合併解消による利益は、関連会社であったヒーローホンダモーターズ・リミテッド(以下、H H M L)の合併事業を解消したことによるものです。この特別利益の内訳は、合併パートナーへのH H M L株式譲渡益70,276百万円およびH H M Lとのライセンス契約締結による利益41,972百万円です。

- 7 当事業年度の知的財産権譲渡益は、当社子会社に対して知的財産権を譲渡したことによるものです。
- 8 固定資産処分損の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(廃却損)		
建物及び構築物	835百万円	607百万円
車両運搬具	361	418
その他	749	370
(売却損)		
建物及び構築物	52	241
土地	854	177
その他	17	29
計	2,871	1,844

- 9 前事業年度の関係会社株式評価損の内訳は、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド株式評価損79,493百万円およびホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド株式評価損12,007百万円です。
- 10 当事業年度の関係会社に対する支払補償費は、当社グループ全体の四輪完成車生産戦略見直しによる、八千代工業(株)の新工場建設中止に起因する費用です。
- 11 前事業年度の災害による損失は、2011年3月11日に発生した東日本大震災によるものです。この特別損失の内訳は、当社および当社が負担する義務を負う関係会社の被災した資産の原状回復費用および撤去費用49,464百万円、災害による操業休止期間中の固定費20,120百万円およびその他関連損失4,165百万円です。
- 12 前事業年度の過年度法人税等は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について、二国間の相互協議の合意に従い修正申告したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430		23,400,000	1,811,428,430

(注) 普通株式の減少 23,400,000株の内容は以下のとおりです。
 自己株式の消却 23,400,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,225,694	12,301,876	23,400,854	9,126,716

(注) 1 普通株式の増加 12,301,876株の内容は以下のとおりです。
 市場買付 12,295,500株
 単元未満株式の買取請求 6,376株
 2 普通株式の減少 23,400,854株の内容は以下のとおりです。
 自己株式の消却 23,400,000株
 単元未満株式の買増請求 854株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	21,775	12.00	2010年 3月31日	2010年 6月25日
2010年 7月30日 取締役会	普通株式	21,733	12.00	2010年 6月30日	2010年 8月26日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	21,627	12.00	2010年 9月30日	2010年11月25日
2011年 1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2010年12月31日	2011年 2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,034	15.00	2011年 3月31日	2011年 6月24日

当事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,811,428,430			1,811,428,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,126,716	2,598	443	9,128,871

(注) 1 普通株式の増加 2,598株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 2,598株

2 普通株式の減少 443株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 6月23日 定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2011年 3月31日	2011年 6月24日
2011年 8月 1日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年 6月30日	2011年 8月24日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年 9月30日	2011年11月25日
2012年 1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年12月31日	2012年 2月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,034	15.00	2012年 3月31日	2012年 6月22日

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	35,263	25,404
関連会社株式	28,285	176,231	147,946
計	38,144	211,494	173,350

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	346,052
関連会社株式	31,594
計	377,647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	32,037	22,178
関連会社株式	28,356	190,831	162,474
計	38,215	222,868	184,652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	356,299
関連会社株式	34,593
計	390,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	20,030百万円	89,257百万円
退職給付引当金加算額	48,123	43,335
減価償却限度超過額	33,249	28,303
製品保証引当金加算額	39,073	23,554
たな卸資産評価関連加算額	10,678	12,477
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	18,513	11,771
賞与引当金加算額	12,210	10,258
災害損失引当金加算額	19,917	6,554
外国源泉税加算額	6,299	5,061
有価証券等評価損加算額	5,172	5,044
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,826	2,489
役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,470	1,180
未払事業税加算額	439	
その他	12,445	16,310
繰延税金資産小計	230,448	255,598
評価性引当額	7,107	11,033
繰延税金資産合計	223,341	244,565
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,969	16,188
圧縮記帳積立金	8,689	7,698
特別償却積立金	1,411	884
未収還付事業税		254
繰延税金負債合計	27,070	25,025
繰延税金資産の純額	196,271	219,539

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
外国源泉税	26.4	51.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		44.5
評価性引当額	0.5	9.3
関係会社株式評価損	21.3	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.1	162.4
過年度法人税等	5.4	
その他	1.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	9.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)が、2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.9%、2015年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,571百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,870百万円、その他有価証券評価差額金が2,299百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	994円20銭	962円41銭
1株当たり当期純利益	47円97銭	25円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益(百万円)	86,657	46,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86,657	46,280
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,360,505	1,802,300,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,144
大同特殊鋼(株)	13,053,450	7,479
パイオニア(株)	14,700,000	6,218
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,975
新電元工業(株)	13,363,325	5,211
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	25,119,424	4,295
日本精機(株)	3,753,238	3,910
NOK(株)	1,717,000	3,090
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,490
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,481
タカタ(株)	1,000,000	2,205
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	2,176
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,820
(株)不二越	3,403,417	1,616
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,539
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,498
三櫻工業(株)	2,000,000	1,410
(株)ミツバ	1,662,549	1,333
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,299
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,284
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	2,000,000	968
その他 99銘柄	34,828,902	14,087
計	160,133,881	84,538

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(10年)第263回	2,000	1,999
計	2,000	1,999

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
譲渡性預金(16銘柄)		176,509
計		176,509

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	613,205	6,855	8,064	611,995	402,283	22,445	209,712
構築物	125,282	3,395	978	127,699	94,257	4,649	33,442
機械及び装置	580,018	24,368	10,141	594,245	533,001	33,228	61,244
車両運搬具	15,787	1,800	1,848	15,738	13,103	1,692	2,635
工具、器具及び備品	223,651	10,601	11,131	223,122	205,685	9,334	17,437
土地	336,039	1,684	1,345	336,378			336,378
リース資産	4,567	411	2,323	2,656	1,428	712	1,227
建設仮勘定	58,894	57,768	51,330	65,333			65,333
有形固定資産計	1,957,446	106,886	87,164	1,977,169	1,249,758	72,063	727,410
無形固定資産							
特許権				637	598	9	38
借地権				2,094			2,094
商標権				76	62	2	13
ソフトウェア				18,031	8,027	679	10,003
リース資産				175	123	44	52
その他				1,238	952	16	286
無形固定資産計				22,254	9,765	751	12,489
長期前払費用	4,193	316	70	4,440	3,922	84	517

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,894	1,960	1,374		10,480
製品保証引当金	97,440	22,619	50,054	6,621	63,383
賞与引当金	30,449	27,068	30,449		27,068
役員賞与引当金	466	274	372	93	274
執行役員賞与引当金	317	467	253	63	467
災害損失引当金	49,668		28,863	3,511	17,294

- (注) 1 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。
 2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。
 3 執行役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。
 4 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	41,217
定期預金	95,430
合計	136,648

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央工業㈱	4
合計	4

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年4月	1
5月	0
6月	0
7月	0
8月	0
合計	4

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東風本田汽車有限公司	17,078
ホンダパテントアンドテクノロジーズノースアメリカ・エル・エル・シー	16,486
ピー・ティ・アストラホンダモーター	15,183
ホンダモーターズ・エル・エル・シー	13,429
広汽本田汽車有限公司	11,641
その他	292,688
合計	366,508

(口) 回収及び滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	248,093	2,795,544	2,677,129	366,508	87.96	40.23

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$$

2 金額は、消費税等を含んでいます。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	二輪事業関連	13,418
	四輪事業関連	82,116
	汎用事業及びその他の事業関連	5,183
	合計	100,718
仕掛品	二輪事業関連	4,787
	四輪事業関連	20,255
	汎用事業及びその他の事業関連	1,236
	合計	26,278
原材料及び貯蔵品	主要材料	4,314
	部分品	8,306
	治具・金型	8,148
	補助材料	695
	消耗治具工具・器具・備品	1,248
	その他	2,857
	合計	25,571

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	61,908	子会社
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	39,033	"
ホンダシエルカーズインディア・リミテッド	29,218	"
ピー・ティ・アストラホンダモーター	19,445	関連会社
(株)ホンダロジスティクス	19,202	子会社
その他141銘柄	260,300	子会社および関連会社
合計	429,109	

b 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	180
ファナック(株)	54
(株)オギハラ	43
J F E システムズ(株)	38
(株)遠江設備	37
その他	285
合計	639

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年4月	286
5月	353
合計	639

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	12,561
(株)ケーヒン	11,367
テイ・エス テック(株)	11,090
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	11,039
(株)ホンダトレーディング	10,576
その他	300,890
合計	357,527

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLはつぎのとおりです。(http://www.honda.co.jp/investors/)
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、同社の合併に伴い、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)2011年6月23日関東財務局長に提出

(2) 確認書

事業年度 第87期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)2011年6月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書

第88期第1四半期(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)2011年8月10日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)2011年11月11日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)2012年2月10日関東財務局長に提出

(5) 確認書

第88期第1四半期(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)2011年8月10日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)2011年11月11日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)2012年2月10日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2011年6月24日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)

2011年9月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 賢 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 山 秀 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成24年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、現在、会社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われており、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。